

全国財務局

管内経済情勢報告概要

令和3年4月28日

財 務 省

目 次

I 地域経済の概況

地域経済の概況	2
全財務局管内経済情勢報告	3
（参考）財務局及び財務事務所において判断した各地域の経済情勢.....	4

II 各財務局からの報告

北海道財務局	7
東北財務局	11
関東財務局	15
北陸財務局	19
東海財務局	23
近畿財務局	27
中国財務局	31
四国財務局	35
九州財務局	39
福岡財務支局	43
沖縄総合事務局	47

III 主要経済指標の動向

地域別主要経済指標の動向.....	52
都道府県別主要経済指標の動向.....	60

I 地域経済の概況

地域経済の概況

○令和3年1月判断と比べた3年4月判断の地域経済の動向

「総括判断」は、10地域で「据え置き」、1地域で「上方修正」。

○令和3年4月判断の全局総括判断

「新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある」

【財務局等の管轄区域】

財務局等	指標中略称	管轄都道府県	本局所在地
北海道財務局	北海道	北海道	札幌市
東北財務局	東北	宮城県、青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県	仙台市
関東財務局	関東	埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	さいたま市
北陸財務局	北陸	石川県、富山県、福井県	金沢市
東海財務局	東海	愛知県、岐阜県、静岡県、三重県	名古屋市
近畿財務局	近畿	大阪府、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪市
中国財務局	中国	広島県、鳥取県、島根県、岡山県、山口県	広島市
四国財務局	四国	香川県、徳島県、愛媛県、高知県	高松市
九州財務局	九州	熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	熊本市
福岡財務支局	福岡	福岡県、佐賀県、長崎県	福岡市
沖縄総合事務局財務部	沖縄	沖縄県	那覇市

全財務局 管内経済情勢報告

	前回（3年1月判断）	今回（3年4月判断）	前回との 基調比較	全局総括判断の要点
全局総括	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	→	個人消費は、持ち直しつつあるが、感染症の影響により、足下では、サービス消費等の一部に弱さがみられる。生産活動は、自動車や足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
財務局名	前回（3年1月判断）	今回（3年4月判断）	前回との 基調比較	各財務局の総括判断の要点
北海道	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、観光が弱まっており、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	→	個人消費は、感染症による自粛の影響がみられるものの、スーパー販売や家電販売が堅調に推移するなど、総じてみれば持ち直しの動きが続いている。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。観光は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱まっている。
東北	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	→	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、電子部品・デバイスが自動車向けなどで好調となっているほか、生産用機械が海外の設備投資需要を背景に高水準となっているなど、持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。
関東	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	→	個人消費は、宿泊や飲食サービスが弱含んでいるものの、スーパー販売額が前年を上回っているなど、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。生産活動は、輸送機械が減少しているものの、生産用機械、汎用機械が増加しているなど、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、下げ止まりの兆しがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
北陸	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、持ち直しつつある	↔	個人消費は、ドラッグストア販売、ホームセンター販売が順調となっており、家電大型専門店販売は緩やかに回復している。また、百貨店・スーパー販売が緩やかに持ち直しつつあるなど、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、電子部品・デバイスが緩やかに回復しているほか、生産用機械が持ち直していることなどから、全体では持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
東海	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直している	→	個人消費は感染症の影響により、サービス消費を中心に持ち直しの動きに一層感がみられる。生産活動は一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。こうしたなか、雇用情勢は弱い動きが続いている。
近畿	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	→	個人消費は、持ち直しつつあるものの、足下では感染症の急拡大の影響により減少している。生産活動は、生産用機械や電子部品・デバイス等が上昇しているなど持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある。
中国	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きが続いている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが続いている	→	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、家電販売やホームセンター販売が好調であるなど、緩やかに持ち直している。生産活動は、化学や鉄鋼が増加しているなど、持ち直している。雇用情勢は、一部に底堅さがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる。
四国	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	→	個人消費は、スーパーが堅調であるほか、家電大型専門店等が順調となっているものの、観光等が低調であることから、全体としては感染拡大の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている。生産活動は、食料品が横ばいの状況にあるものの、電気機械で持ち直しつつあり、汎用・生産用機械で緩やかに持ち直しつつあることから、全体としては緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
九州	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	→	個人消費は、持ち直しに向けた動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊者数など観光面が依然として厳しい状況にあるなど、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、好調な電子部品・デバイスを中心に、持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率に下げ止まりの兆しがみられるなど、一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により弱い動きとなっている。
福岡	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	→	個人消費は、百貨店販売で新型コロナウイルス感染症の影響により来店客数が減少したことから前年を下回っているなど、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、自動車向けを中心に緩やかに持ち直している。雇用情勢は、一部に底堅さがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。
沖縄	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	→	個人消費は、百貨店・スーパーの販売額は前年を下回っているものの、引き続き食料品は堅調に推移し、新車・中古車販売台数や家電販売額は前年を上回っているなど、持ち直しつつある。観光は、入城観光客数が大幅に減少するなど厳しい状況にあるなか、一部に持ち直しの動きがみられるものの、感染再拡大の影響により、弱まっている。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きが続いている。

(注) ※ 令和3年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。
※ 下線部が基調判断。

(参考) 財務局及び財務事務所において判断した各地域の経済情勢

	総括判断(3年4月判断)	前回の比較	総括判断の要点
北海道財務局	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている		個人消費は、感染症による自粛の影響がみられるものの、スーパー販売や家電販売が堅調に推移するなど、総じてみれば持ち直しの動きが続いている。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。観光は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱まっている。
東北財務局	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある		個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、電子部品・デバイスが自動車向けなどで好調となっているほか、生産用機械が海外の設備投資需要を背景に高水準となっているなど、持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。
青森	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある		個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は感染症の影響により弱い動きとなっている。
岩手	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある		個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動は持ち直している。雇用情勢は感染症の影響により弱い動きとなっている。
宮城	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある		個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動は持ち直している。雇用情勢は感染症の影響により弱い動きとなっている。
秋田	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある		個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつあり、生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は感染症の影響により弱い動きとなっている。
山形	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある		個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動は持ち直している。雇用情勢は感染症の影響により弱い動きとなっている。
福島	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある		個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により弱い動きとなっている。
関東財務局	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている		個人消費は、宿泊や飲食サービスが弱含んでいるものの、スーパー販売額が前年を上回っているなど、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。生産活動は、輸送機械が減少しているものの、生産用機械、汎用機械が増加しているなど、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、下げ止まりの兆しがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
茨城	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある		個人消費は、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある。
栃木	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている		個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、下げ止まりの兆しがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。
群馬	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる		個人消費は、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる。また、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある。
埼玉	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている		個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、下げ止まりの兆しがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
千葉	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある		個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。
東京	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、弱含んでいる		個人消費や産業活動は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる。雇用情勢は、下げ止まりの兆しがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる。
神奈川	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている		個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。生産活動は、持ち直しの動きに一服感がみられる。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
新潟	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある		個人消費は、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるなか、一進一退の状況にある。
山梨	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる		個人消費は感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は下げ止まりの兆しがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
長野	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある		生産活動は緩やかに持ち直しており、雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある。また、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。
北陸財務局	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、持ち直しつつある		個人消費は、ドラッグストア販売、ホームセンター販売が順調となっており、家電大型専門店販売は緩やかに回復している。また、百貨店・スーパー販売が緩やかに持ち直しつつあるなど、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、電子部品・デバイスが緩やかに回復しているほか、生産用機械が持ち直していることなどから、全体では持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
富山	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、持ち直しつつある		個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は持ち直している。また、雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
石川	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、持ち直しつつある		個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は持ち直している。また、雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
福井	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部では厳しい状況が続いているものの、緩やかに持ち直しつつある		新型コロナウイルス感染症の影響により、一部では厳しい状況が続いているものの、個人消費は緩やかに持ち直しつつあるほか、生産活動は持ち直しつつある。また、雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。
東海財務局	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直している		個人消費は感染症の影響により、サービス消費を中心に持ち直しの動きに一服感がみられる。生産活動は一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。こうしたなか、雇用情勢は弱い動きが続いている。
岐阜	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直している		個人消費は感染症の影響により、持ち直しの動きに一服感がみられる。生産活動は着実に持ち直している。こうしたなか、雇用情勢は弱い動きが続いている。
静岡	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直している		個人消費は、感染症の影響により、観光地への入込及び宿泊客数が弱含んでおり、持ち直しのテンポが緩やかになっている。生産活動は、自動車関連において減産の動きがみられるものの、電気機械などを中心に着実に持ち直している。こうしたなか、雇用情勢は、弱い動きが続いている。
愛知	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直している		個人消費は感染症の影響により、サービス消費を中心に持ち直しの動きに一服感がみられる。生産活動は一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。こうしたなか、雇用情勢は弱い動きが続いている。
三重	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直しの動きがみられる		個人消費は、感染症の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっており、生産活動は持ち直しの動きがみられる。こうしたなか、雇用情勢は、弱い動きが続いている。

(注) 令和3年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってからの足下の状況までを含めた期間で判断している。

	総括判断（3年4月判断）	前回の比較	総括判断の要点
近畿財務局	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、持ち直しつつあるものの、足下では感染症の急拡大の影響により減少している。生産活動は、生産用機械や電子部品・デバイス等が上昇しているなど持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある。
▷ 滋賀	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直している	➡	個人消費は緩やかに回復しつつあり、生産活動は回復しつつある。雇用情勢は下げ止まりつつある。
▷ 京都	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は下げ止まりの兆しがみられるものの、弱い動きとなっている。
▷ 大阪	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は持ち直しつつあるものの、足下では感染症の急拡大の影響により減少している。生産活動は持ち直している。雇用情勢は下げ止まりつつある。
▷ 兵庫	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は一部に弱さがみられ、持ち直しのテンポが緩やかになっている。生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢は弱い動きとなっている。
▷ 奈良	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は一部に弱さがみられるものの持ち直しつつあり、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は弱い動きとなっている。
▷ 和歌山	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は持ち直しつつあり、生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は弱い動きとなっている。
中国財務局	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが続いている	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、家電販売やホームセンター販売が好調であるなど、緩やかに持ち直しているなど、持ち直している。雇用情勢は、一部に底堅さがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる。
▷ 鳥取	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。
▷ 島根	一部に感染症の影響が残るものの、生産面では改善がみられる	➡	個人消費は感染症の影響が残るものの、復調の動きが続いており、生産活動は操業度が増している。一方、雇用情勢は感染症の影響により弱含んでいる。
▷ 岡山	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられ、弱含んでいる。
▷ 広島	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが続いている	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、一般機械や鉄鋼が増加しているなど、持ち直している。雇用情勢は、一部に底堅さがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる。
▷ 山口	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きがみられる。
四国財務局	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、スーパーが堅調であるほか、家電大型専門店等が順調となっているものの、観光等が低調であることから、全体としては感染拡大の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている。生産活動は、食料品が横ばいの状況にあるものの、電気機械で持ち直しつつあり、汎用・生産用機械で緩やかに持ち直しつつあることから、全体としては緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
▷ 徳島	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるなど、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
▷ 香川	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、感染拡大の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
▷ 愛媛	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は、感染拡大の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
▷ 高知	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
九州財務局	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は、持ち直しに向けた動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊者数など観光面が依然として厳しい状況にあるなど、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、好調な電子部品・デバイスを中心に、持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率に下げ止まりの兆しがみられるなど、一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により弱い動きとなっている。
▷ 熊本	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は、持ち直しに向けた動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊者数など観光面が依然として厳しい状況にあるなど、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、好調な電子部品・デバイスを中心に、持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率に下げ止まりの兆しがみられるなど、一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により弱い動きとなっている。
▷ 大分	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光関連が厳しい状況にあるなど、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、緩やかに持ち直しているほか、雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
▷ 宮崎	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き百貨店・スーパー販売などで前年を下回っているほか、レジャー・観光施設の入場者数及び宿泊者数が減少していることから、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、化学工業や繊維工業を中心に緩やかに持ち直しつつあるほか、雇用情勢は、下げ止まりの兆しがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きが続いている。
▷ 鹿児島	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は、宿泊・観光面で厳しい状況が続いている一方、引き続き巣ごもり需要による動きがみられることなどから、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、下げ止まりの兆しがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きが続いている。
福岡財務支局	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は、百貨店販売で新型コロナウイルス感染症の影響により来店客数が減少したことから前年を下回っているなど、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、自動車向けを中心に緩やかに持ち直している。雇用情勢は、一部に底堅さがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。
▷ 福岡	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は、百貨店販売で新型コロナウイルス感染症の影響により来店客数が減少したことから前年を下回っているなど、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、自動車向けを中心に緩やかに持ち直している。雇用情勢は、一部に底堅さがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。
▷ 佐賀	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は、百貨店・スーパー販売額は前年を下回っており、新型コロナウイルス感染症の影響により足下では来店客数が減少しているなど、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、一部に底堅さがみられるものの、弱い動きとなっている。
▷ 長崎	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、各種催事や県民向け宿泊割引キャンペーン等の効果により、来店客や宿泊客が戻りつつあるなど、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、電子部品・デバイスの受注・生産高が増加しているなど、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、一部に底堅さがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。
沖縄総合事務局	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は、百貨店・スーパーの販売額は前年を下回っているものの、引き続き食料品は堅調に推移し、新車・中古車販売台数や家電販売額は前年を上回るなど、持ち直しつつある。観光は、入城観光客数が大幅に減少するなど厳しい状況にあるなか、一部に持ち直しの動きがみられるものの、感染再拡大の影響により、弱まっている。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きが続いている。

(注)令和3年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

Ⅱ 各財務局からの報告

北海道財務局

1. 総論

【総括判断】「新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

項目	前回（3年1月判断）	今回（3年4月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか、観光が弱まっており、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	➡

（注）令和3年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、感染症による自粛の影響がみられるものの、スーパー販売や家電販売が堅調に推移するなど、総じてみれば持ち直しの動きが続いている。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。観光は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱まっている。

【各項目の判断】

項目	前回（3年1月判断）	今回（3年4月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる	➡
生産活動	一進一退の状況にある	緩やかに持ち直しつつある	↗
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	➡
設備投資	2年度は減少見込み	2年度は減少見込み	➡
観光	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱まっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱まっている	➡
企業収益	2年度は減益見込み	2年度は減益見込み	➡
企業の景況感	「下降」超となっている	「下降」超となっている	➡
住宅建設	一進一退の状況にある	緩やかに持ち直しつつある	↗
公共事業	前年を下回る	前年を上回る	↗

【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果もあって、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、感染拡大による地域経済の下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響により一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる」

スーパー販売は、主力の食料品が生鮮食品を中心に堅調に推移しており、緩やかに持ち直している。コンビニエンスストア販売は、感染症の影響による需要変動がみられるなか、前年を下回る傾向にあるものの、総菜や冷凍食品が好調に推移するなど、持ち直しつつある。乗用車販売は、生産の遅れから持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。ドラッグストア販売は、予防商品が堅調であるものの、インバウンド消費剥落の長期化などにより、一進一退の状況にある。家電販売は、生活家電やパソコンなどが堅調に推移しており、持ち直している。ホームセンター販売は、DIY用品や園芸用品などが堅調に推移していることから、前年を上回っている。百貨店販売は、インバウンド消費剥落の長期化や感染症による外出自粛傾向などにより、弱含んでいる。

このように、個人消費は全体として、新型コロナウイルス感染症の影響により一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる。

(主なヒアリング結果)

- コロナ下にあっては安売りをしなくても売れてきたが、足下ではより安い店に出かける傾向が強まっていると感じており、今後は販促やセール頻度を高めていく必要があると考えている。(スーパー)
- 3月はやや人の流れが増えていると感じるものの、新しい生活様式が定着してきているのか、住宅街の店舗で酒類や総菜等が好調で、繁華街や観光地が厳しいといった傾向に大きな変化は生じていない。(コンビニエンスストア)
- 完成車の納車は依然として遅れており、納車時期を確約できない車を積極的に売り込みにくいため、受注状況が悪くなっている。(乗用車販売店)
- 前年比低下の主要因は、冬季がインバウンド消費のハイシーズンであったことや感染症の影響が一巡したことによるものとみているが、足下では、日用品・食料品のまとめ買い傾向が定着することにより、他業態との競合の高まりも感じている。(ドラッグストア)
- テレワークやオンライン授業に対応するため、パソコンが新生活の必需品となっている。(家電量販店)
- 3月中旬には売上ベースでコロナ前を上回る日があったものの、感染再拡大により、再び客足が落ちてきている。(百貨店)
- 厳しい水準が続くなか、2月から3月中旬にかけて徐々に客足が戻ってきた。しかしながら、3月末からの感染状況悪化により、客足は再度減少基調になってきている。(飲食サービス)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

生産活動は、「窯業・土石製品」などが減少しているものの、「鉄鋼業」では自動車関連の需要が好調であり生産が増加しているほか、「輸送機械」などで増加しており、全体では緩やかに持ち直しつつある。

- 自動車関連の需要が好調であり、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に戻りつつある。(鉄鋼業)
- 海外需要が好調であるほか、昨年秋以降の挽回生産や一部製品の生産を増強していることから、年間計画を上回る生産となっている。(輸送機械)
- 一部の製造設備を点検のため休転していたことから、生産量が減少している。(窯業・土石製品)

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている」

有効求人倍率は低下しており、完全失業率は前年を上回って推移しているなど、雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

- 新型コロナウイルス感染症の影響で来店客数が大幅に減少しており、ホールスタッフを半分程度にとどめている。学生アルバイトには出勤を控えてもらい、パートには休業手当を支給している。(飲食業)
- 新型コロナウイルス感染症の流行が長期化しており、飲食店から他業種へ転職を希望する者がいるため、今後、新規求職者数は増加すると思われる。(公的機関)
- 道内での感染拡大や再発令された緊急事態宣言の影響もあって、客足が減少した飲食店や食料品製造業などで雇用調整助成金の相談が増加している。(公的機関)

■ **設備投資** 「2年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年1-3月期

- 製造業では、「輸送用機械器具」などが減少していることから、全体では減少見込みとなっている。
- 非製造業では、「学術研究、専門・技術サービス業」などが減少していることから、全体では減少見込みとなっている。

- 2年度は元年度に新製品ののための生産ラインを設けるなど投資を集中させた反動で、設備投資額が減少している。(輸送用機械器具)
- 2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により業績が悪化したために、必要最低限の投資にとどめる。なお、省人化に向けたシステムの開発を進めており、対面接客を減らし、客、スタッフ双方の感染リスクを低下させたい。(宿泊業、飲食サービス業)

■ **観光** 「新型コロナウイルス感染症の影響により、弱まっている」

- 観光は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う旅行自粛や入国制限などにより、厳しい状況にあるなか、弱まっている。

- 1都3県の緊急事態宣言が解除されたので、多少人の動きが増えるのでは、という気持ちもあるが、感染が落ち着かない限りは依然として厳しい状況が続くだろう。(旅行業)
- 4月の動きは弱く、ゴールデンウィークは、例年であれば3か月ほど前から動きがみられるものの、今年はそれがほとんどない。また、札幌市の外出往来自粛が3月27日から5月14日まで要請されており、非常に苦しい状況が続いている。(宿泊業)
- 地域限定の観光支援事業が4月から再開することから、問い合わせの電話が多く入っている。コロナによる自粛が長期化するなか、旅行に出かけたいというニーズは高まっていると感じており、同事業が、地域の集客に寄与すると期待している。(宿泊業)

■ **企業収益** 「2年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年1-3月期

- 製造業では、「食料品」などが減益となっていることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、「運輸業、郵便業」などが減益となっていることから、全体では減益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「「下降」超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年1-3月期

- 企業の景況感を当局の法人企業景気予測調査(3年1-3月期)でみると、企業の景況判断BSI(全産業)は、「下降」超となっている。
なお、先行きは、3年7-9月期に「上昇」超へ転じる見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「緩やかに持ち直しつつある」

- 住宅建設は、貸家は前年を下回っているものの、持家、分譲住宅は前年を上回っていることから、全体では前年を上回っており、緩やかに持ち直しつつある。

- コロナ禍で在宅時間が増えたこともあって、手狭に感じる顧客が増加しており、持家への関心が高まっている。(建設業)
- 貸家は、建替需要はあるものの、投資物件としてみると地価の高止まりなどから投資利回りは低下しており、弱い動きとなっている。(建設業)
- 分譲戸建は価格が安いこともあって主要購買層である若年層は、経済状況に影響されることなく、コロナ禍であってもライフサイクルを考慮して購入するケースが多い。(建設業)

■ **公共事業** 「前年を上回る」

- 公共事業を前払金保証請負金額でみると、第4四半期は、独立行政法人等、北海道が前年を下回っているものの、国、市町村が前年を上回っており、全体では前年を上回っている。
なお、年度累計では前年を上回っている。

■ **金融** 「貸出金残高は前年を上回る」

■ **企業倒産** 「前年を下回る」

■ **消費者物価** 「前年を下回る」

東北財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある」

項目	前回（3年1月判断）	今回（3年4月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	→

（注）令和3年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、電子部品・デバイスが自動車向けなどで好調となっているほか、生産用機械が海外の設備投資需要を背景に高水準となっているなど、持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。

【各項目の判断】

項目	前回（3年1月判断）	今回（3年4月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	→
生産活動	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	持ち直している	↗
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	→
設備投資	2年度は減少見込み	2年度は減少見込み	→
企業収益	2年度は減益見込み	2年度は減益見込み	→
企業の景況感	「上昇」超に転じている	「下降」超に転じている	↘
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→
公共事業	前年度を上回っている	前年度を上回っている	→

【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している」

スーパー販売は飲食料品が好調となっていることから、前年を上回っている。百貨店販売は衣料品が低調となっていることなどから、前年を下回っている。コンビニエンスストア販売は前年を下回っている。ドラッグストア販売は新規出店効果のほか、衛生用品等が好調となっていることから、前年を上回っている。ホームセンター販売は家電等が好調となっていることから、前年を上回っている。家電販売はテレビや冷蔵庫などが好調となっていることから、前年を上回っている。乗用車販売は新型車効果等により、前年を上回っている。旅行は感染症の影響により、厳しい状況が続いている。このように、個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 引き続き生鮮食品等を中心に上質な商品が好調。特に節分やひな祭りなどのイベント時には、より単価が高めのデザートや果物などの売れ行きが良い。(スーパー、中小企業)
- 特選ブランド等の一部高額品に消費が向いている動きは継続してみられているものの、外出機会の減少等により、衣料品は引き続き苦戦している。(百貨店)
- メディアの影響等もあり、総菜やデザートは好調となっている。一方、感染症の影響によりオフィス街や観光地の店舗を中心に来店客数が回復しないことから、売上は前年を下回っている。(コンビニエンスストア、大企業)
- 感染症予防の観点から、マスクや除菌用アルコールなどは引き続き売れている。(ドラッグストア、中小企業)
- 巣ごもり需要は継続しており、テレビ、冷蔵庫等が好調となっている。加えて地震の影響でテレビ等の買い替え需要も発生した。(家電量販店、大企業)
- 新型車効果等により、客数・受注・販売ともに前年を上回っている。(自動車販売、中小企業)
- 感染症の再拡大によりキャンセルが増加しているほか、新規の予約も入っていない状況となっている。(旅行代理店、大企業)

■ 生産活動 「持ち直している」

電子部品・デバイスは自動車向けや通信機器向けなどで好調となっている。輸送機械は世界的な半導体不足の影響がみられるものの、新型車効果により底堅く推移している。生産用機械は海外の半導体メーカーにおける設備投資需要を背景に高水準となっている。このように、生産活動は、持ち直している。

- 自動車需要の回復や5G通信網の整備促進により、自動車向け、通信機器向けともに受注残を抱えており、休日返上で生産を続けているが、生産量を上回る依頼があるため、受注を意図的に抑えている状況。(電子部品・デバイス、中堅企業)
- 在宅勤務、在宅学習増加の影響により、PCやタブレットなどの端末機向けが引き続き好調となっている。(電子部品・デバイス、中堅企業)
- 新型車効果により受注の増加が続いており、生産ラインもフル稼働の状態が続いている。(輸送機械、大企業)
- 半導体不足に伴う完成車工場の生産調整により受注がキャンセルとなり、工場の稼働率も低下している。(輸送機械、中小企業)
- 世界的な半導体需要の増加により、海外メーカーによる設備投資の動きがみられ、生産量も高水準となっている。(生産用機械、中堅企業)
- 中国の5G関連向けの需要が続いているほか、世界的な生産自動化の動きが高まっていることもあり、受注は底堅く推移している。(生産用機械、中堅企業)

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている」

雇用情勢は、有効求人倍率が上昇しているものの、感染症の影響により新規求人数が小売業や宿泊・飲食業等で減少しているなど、弱い動きとなっている。

- 有効求人数が増加傾向にあり、有効求職者数は在職者求職が慎重な動きとなり減少し、有効求人倍率の上昇となった。(公的機関)
- 感染症の再拡大やGOTOの停止により宿泊・飲食業の新規求人は前年を大きく下回った。(公的機関)

- **設備投資** 「2年度は減少見込み」(全産業)「法人企業景気予測調査」3年1-3月期
 - 製造業では、パルプ・紙・紙加工品等で増加見込みとなっているものの、輸送用機械、情報通信機械等で減少見込みとなっていることから、全体では減少見込みとなっている。
 - 非製造業では、宿泊・飲食等で増加見込みとなっているものの、電気・ガス・水道、不動産等で減少見込みとなっていることから、全体では減少見込みとなっている。
- 不急の投資を先送りにしたことにより減少する見込みとなっている。(情報通信機械、大企業)
 - 前年に実施した大型投資の反動により減少する見込みとなっている。(電気・ガス・水道、大企業)
- **企業収益** 「2年度は減益見込み」(全産業)「法人企業景気予測調査」3年1-3月期
 - 製造業では、生産用機械等で減益見込みとなっているものの、食料品、情報通信機械等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
 - 非製造業では、小売等で増益見込みとなっているものの、宿泊・飲食、運輸・郵便等で赤字転化見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
 - **企業の景況感** 「『下降』超に転じている」(全産業)「法人企業景気予測調査」3年1-3月期
 - 現状(3年1-3月期)は「下降」超に転じている。先行きは3年4-6月期に「下降」超幅が縮小し、3年7-9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
 - **住宅建設** 「前年を下回っている」
 - 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲いずれも前年を下回っている。
 - **公共事業** 「前年度を上回っている」
 - 前払金保証請負金額は、国を中心として前年度を上回っている。
 - **消費者物価** 「前年を下回っている」
 - **金融** 「貸出金残高は、前年を上回っている」
 - **企業倒産** 「件数、負債総額とも前年を下回っている」

3. 各県の総括判断

	前回(3年1月判断)	今回(3年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
青森県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は感染症の影響により弱い動きとなっている。
岩手県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動は持ち直している。雇用情勢は感染症の影響により弱い動きとなっている。
宮城県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動は持ち直している。雇用情勢は感染症の影響により弱い動きとなっている。
秋田県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつあり、生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は感染症の影響により弱い動きとなっている。
山形県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動は持ち直している。雇用情勢は感染症の影響により弱い動きとなっている。
福島県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により弱い動きとなっている。

関東財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、
 厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、
 緩やかな持ち直しの動きが続いている」

項目	前回（3年1月判断）	今回（3年4月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	➡

（注）令和3年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、宿泊や飲食サービスが弱含んでいるものの、スーパー販売額が前年を上回っているなど、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。生産活動は、輸送機械が減少しているものの、生産用機械、汎用機械が増加しているなど、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、下げ止まりの兆しがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

【各項目の判断】

項目	前回（3年1月判断）	今回（3年4月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	➡
生産活動	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	下げ止まりの兆しがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	➡

設備投資	2年度は減少見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	2年度は減少見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	➡
企業収益	2年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	2年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	➡
企業の景況感	「上昇」超となっている（全規模・全産業ベース）	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	➡
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	➡
公共事業	前年を上回っている	前年を下回っている	➡
輸出	前年を下回っている	前年を上回っている	➡

【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、感染拡大等が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている」

スーパー販売額などは前年を上回っている。百貨店販売額は前年を下回っているものの、足下で持ち直しの動きがみられる。コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出数は、小型車が前年を下回っているものの、普通車、軽乗用車が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。宿泊や飲食サービスなどは、弱含んでいる。

このように個人消費は、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

(主なヒアリング結果)

- 巣ごもり需要が一巡し、2月以降の売上は前年比でマイナスとなっているが、感染症拡大前と比較すると同程度の水準であり、内食需要は引き続き堅調。(スーパー、大企業)
- 年末までの回復ムードが年明けの緊急事態宣言発出により状況が一転し、外出自粛ムードが高まり来店客数が悪化。一方で、2月以降、高額品を中心に回復をみせている。(百貨店、大企業)
- 2度目の緊急事態宣言発出の影響で、在宅勤務や外出自粛が増加し、オフィスや繁華街、行楽地を中心に客数が再び減少、おにぎりやソフトドリンク等の売上が苦戦している。(コンビニエンスストア、大企業)
- 1月の緊急事態宣言発出による外出自粛の影響で、都心部や繁華街の店舗を中心に売上が減少している。また、風邪薬や化粧品は引き続き苦戦しているが、3月に入り花粉症関連の商品に動きが出てきている。(ドラッグストア、大企業)
- 感染症を避けた移動手段として自動車が選ばれていることもあり、足下においても売上は前年を上回る水準で推移している。半導体不足の影響は今のところ表面化していないが、今後、納車時期が後ろ倒しになる可能性がある。(自動車販売、中堅企業)
- 国内旅行は、感染症の影響が色濃く残り、人の動きもまだまだ鈍い。春シーズンや5月の大型連休の予約状況も低調となっている。(旅行、大企業)
- 宿泊に関しては、緊急事態宣言解除による変化はまだ見えず様子見といったところ。また、昼の会食需要は戻りつつあるものの、時短営業が継続することもある。夜の会食はまだまだ厳しい。(宿泊、中堅企業)
- 首都圏などビジネス客を対象とする駅前店舗の売上が減少した一方で、家族連れや個人をターゲットにした郊外型の店舗では昼間を中心に堅調となっている。(飲食サービス、中堅企業)

■ 生産活動 「一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

生産を業種別にみると、輸送機械が減少しているものの、生産用機械、汎用機械が増加しているなど、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

なお、非製造業では、リース業の取扱高、情報サービス業及び広告業の売上高いずれも前年を下回っている。

- 1月に入り、半導体の世界的な供給不足の影響が出始め、2月も米国の寒波により樹脂製品が供給不足となったことから、大きく減産した。足下でも半導体不足の影響により、生産ラインの一部を停止するなど影響が出ている。(輸送機械、大企業)
- 半導体不足の影響を受け、海外からの半導体製造装置の需要が拡大しており、ここ数か月はフル生産となっているなど、需要に生産が追い付かない状態が続いている。(生産用機械、大企業)
- 工場向けの空気圧縮機は、1月以降、米国を中心とした海外からの受注が増加しており、足下の生産は前年を上回っている。(汎用機械、大企業)

■ 雇用情勢 「下げ止まりの兆しがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている」

有効求人倍率は上昇しているものの、完全失業率は前年を上回る水準で推移しているなど、雇用情勢は、下げ止まりの兆しがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

- 感染症の影響による業績悪化で厳しい状況にあったが、その後の半導体市況の改善で受注が増加し、人手不足感が強まっている。(製造業、中小企業)
- コロナ禍による宿泊客の減少から従業員の過剰感は続いており、雇用調整助成金を活用しながら、勤務日数や勤務時間を減らすことで雇用の維持を図っている。(宿泊、中小企業)

■ 設備投資 「2年度は減少見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」3年1-3月期

- 製造業では、情報通信機械などで増加見込みとなっているものの、自動車・同附属品、食料品などで減少見込みとなっていることから、全体では減少見込みとなっている。
- 非製造業では、金融業、保険業などで増加見込みとなっているものの、不動産、運輸業、郵便業などで減少見込みとなっていることから、全体では減少見込みとなっている。

- 感染症の影響による収益悪化に伴い、設備投資を絞り込んだことから減少見込み。(自動車・同附属品、中堅企業)
- 東京オリンピックに関連した大型案件の竣工が多かった前年度に比べ、2年度は同様の案件がなかったことから減少見込み。(不動産、大企業)

■ 企業収益 「2年度は減益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」3年1-3月期

- 製造業では、石油製品・石炭製品などで増益見込みとなっているものの、化学、自動車・同附属品などで減益見

込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
 ○ 非製造業では、卸売業などで増益見込みとなっているものの、運輸業、郵便業、建設業などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「『下降』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」3年1-3月期

○ 大企業、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が拡大している。
 先行きについては、全規模・全産業ベースで7-9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を上回っている」

○ 新設住宅着工戸数をみると、貸家及び分譲住宅は前年を下回っているものの、持家は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

- テレワークの増加により、部屋数や広さを求める層の需要の高まりが追い風となっているなど、郊外向けを中心に注文住宅の回復基調が継続している。(建設、中堅企業)
- 駅近で利便性が良い土地が不足しており、大規模な分譲戸建住宅の販売が難しくなっている。(建設、大企業)

■ **公共事業** 「前年を下回っている」

○ 前払金保証請負金額をみると、国は前年を上回っているものの、独立行政法人等、都道府県、市区町村は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

■ **輸出** 「前年を上回っている」

○ 通関実績(円ベース、東京税関と横浜税関の合計額)でみると、輸出は前年を上回っている。
 なお、輸入も前年を上回っている。

■ **倒産** 「企業倒産は、件数は前年を下回っているものの、負債総額は前年を上回っている」


3. 各都県の総括判断

	前回 (3年1月判断)	今回 (3年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
埼玉県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、 厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	➡	個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、下げ止まりの兆しがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
千葉県	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により 厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。
東京都	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、足下で弱含んでいる	新型コロナウイルス感染症の影響により、 厳しい状況にあるなか、弱含んでいる	➡	個人消費や産業活動は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる。雇用情勢は、下げ止まりの兆しがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる。
神奈川県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、 厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。生産活動は、持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。
茨城県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、 厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある。
栃木県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、 厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、下げ止まりの兆しがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。
群馬県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、 厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	➡	個人消費は、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるなか、一進一退の状況にある。
新潟県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、 厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるなか、一進一退の状況にある。
山梨県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、 厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる	➡	個人消費は感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は下げ止まりの兆しがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
長野県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、 厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	生産活動は緩やかに持ち直しており、雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある。また、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。

北陸財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、持ち直しつつある」







項目	前回（3年1月判断）	今回（3年4月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、持ち直しつつある	

(注) 令和3年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、ドラッグストア販売、ホームセンター販売が順調となっており、家電大型専門店販売は緩やかに回復している。また、百貨店・スーパー販売が緩やかに持ち直しつつあるなど、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、電子部品・デバイスが緩やかに回復しているほか、生産用機械が持ち直していることなどから、全体では持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（3年1月判断）	今回（3年4月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	持ち直している	
雇用情勢	一部に底堅さがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	
設備投資	2年度は減少見込みとなっている	2年度は減少見込みとなっている	
企業収益	2年度は減益見込みとなっている	2年度は減益見込みとなっている	
住宅建設	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	

【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

百貨店・スーパー販売は、百貨店では高額品に動きがみられるものの、衣料品の動きが鈍いことなどから、前年を下回っている。スーパーでは飲食料品に動きがみられることなどから、前年を上回っている。以上のような状況を踏まえると、緩やかに持ち直しつつある。コンビニエンスストア販売は、米飯類等の動きが鈍いことなどから、低調となっている。ドラッグストア販売は、衛生用品等に動きがみられることに加え、新規出店効果がみられることなどから、順調となっている。ホームセンター販売は、園芸用品やDIY用品等に動きがみられることから、順調となっている。家電大型専門店販売は、テレビや白物家電等に動きがみられることから、緩やかに回復している。新車販売台数は、小型乗用車は前年を下回っているものの、普通乗用車、軽乗用車は前年を上回っており、持ち直しつつある。主要観光地の入込客数及び主要温泉地の宿泊客数は、前年を大幅に下回っている。旅行取扱実績は、国内旅行、海外旅行ともに厳しい状況が続いている。以上のことから、個人消費については、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 衣料品や化粧品は引き続き厳しいが、美術品や宝飾品など高額品の売れ行きは良く、物産展も盛況となっている。足下では、感染者数の増加に伴い、客数が減少している。(百貨店)
- 家で食事をする機会が増えており、食料品やアルコール飲料の売れ行きが良い。(スーパー、大企業)
- 外出を控える傾向から来店客数が減少しており、米飯類の動きが鈍い。(コンビニエンスストア、大企業)
- 外食を控えて自宅で食事をする状況が続いていることから、飲食料品の売れ行きが良い。(ドラッグストア、中堅企業)
- 家にいる時間が長くなっていることから、引き続きテレビの売れ行きが好調。(家電大型専門店、中小企業)
- 引き続き新車効果がみられ、受注台数は好調に推移している。(自動車販売店、中堅企業)
- 1月、2月は半月ほど休館しており、1-3月期の宿泊客数は大幅に減少した。(宿泊業、中小企業)
- ランチを中心に持ち直しつつあった客数が、感染者数の増加から再び減少している。(飲食サービス、大企業)

■ 生産活動 「持ち直している」

電子部品・デバイスは、スマートフォン向け等を中心に緩やかに回復している。化学は、大宗を占める医薬品で、拡大の動きに一服感がみられる。生産用機械は、金属加工機械が持ち直しているほか、半導体製造装置が増加していることなどから、全体では持ち直している。金属製品は、大宗を占めるアルミ建材で、ビル用は弱い動きとなっているものの、住宅用に動きがみられることから、全体では横ばいの状況にある。繊維は、衣料向けは弱含んでいるものの、非衣料向けは持ち直していることから、全体では横ばいの状況にある。以上のことから、生産活動については、持ち直している。

- 主力のスマートフォン向けを中心に好調を維持している。工場はフル稼働。(電子部品・デバイス、中堅企業)
- 感染症対策が風邪やインフルエンザの予防につながり、一般用医薬品等の需要が減少している。(化学、大企業)
- 半導体市場の活況を背景に過去最高の生産水準となっている。(生産用機械、中堅企業)
- ハイファッション向けが厳しい一方、車両資材向けは好調を維持している。(繊維、大企業)
- 商業施設など大型案件は少ないが、在宅勤務が増えたためかリフォーム需要により回復基調が続いている。(金属製品、大企業)

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率は上昇している。また、新規求人数、新規求職者数は前年を下回っているものの、減少幅は縮小している。雇用保険受給者実人員は前年を上回っているものの、増加幅はこのところ縮小している。以上のことなどから、雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

- 人手が足りなくて困るというほどではないが、常に不足気味である。応募が増えているため、従業員については計画どおり確保できている。(スーパー、大企業)
- 人員については、これまでは過剰感があったが、足下では仕事量が戻ってきており適正な状況。(電子部品・デバイス、大企業)
- 新規求人数は、多くの業種で前年比増。今まで前年比減だった業種も増加に転じている。(労働局)

- **設備投資** 「2年度は減少見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年1-3月期
 - 製造業では、木材・木製品などが増加となるものの、その他製造、生産用機械器具などが減少となることから、全体では減少見込みとなっている。
 - 非製造業では、金融、保険などが増加となるものの、小売、不動産などが減少となることから、全体では減少見込みとなっている。
- 昨年度に実施した新工場建設の反動減などにより減少見込み。(その他製造、大企業)
 - 昨年度に実施した食品加工・物流拠点整備の反動減などにより減少見込み。(小売、中堅企業)
 - 昨年度に実施した管理物件改装の反動減などにより減少見込み。(不動産、中堅企業)
- **企業収益** 「2年度は減益見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年1-3月期
 - 製造業では、窯業・土石製品などが増益となるものの、生産用機械器具、その他製造などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
 - 非製造業では、学術研究、専門・技術サービスなどが増益となるものの、運輸・郵便、宿泊・飲食サービスなどが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
 - **企業の景況感** 「『下降』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年1-3月期
 - 企業の景況判断BSIは、製造業、非製造業ともに「下降」超となっている。なお、先行きは、全産業では3年4-6月期、3年7-9月期ともに「上昇」超となる見通しとなっている。
 - **住宅建設** 「弱い動きとなっている」
 - 新設住宅着工戸数でみると、弱い動きとなっている。
 - **公共事業** 「前年を下回っている」
 - 前払金保証請負金額でみると、前年を下回っている。
 - **金融機関の貸出金** 「前年を上回っている」
 - 金融機関の貸出金は、前年を上回っている。
 - **企業倒産** 「前年を下回っている」
 - 件数、負債総額ともに前年を下回っている。
 - **消費者物価(金沢市、生鮮食品を除く総合)** 「前年を上回っている」
 - 消費者物価指数でみると、前年を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回(3年1月判断)	今回(3年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
石川県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は持ち直している。また、雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
富山県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は持ち直している。また、雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
福井県	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部では厳しい状況が続いているものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部では厳しい状況が続いているものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部では厳しい状況が続いているものの、個人消費は緩やかに持ち直しつつあるほか、生産活動は持ち直しつつある。また、雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。

東海財務局

1. 総論

【総括判断】「新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直している」

項目	前回（3年1月判断）	今回（3年4月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直している	→

(注) 令和3年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は感染症の影響により、サービス消費を中心に持ち直しの動きに一服感がみられる。生産活動は一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。こうしたなか、雇用情勢は弱い動きが続いている。

【各項目の判断】

項目	前回（3年1月判断）	今回（3年4月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	感染拡大の影響により、持ち直しの動きに一服感がみられる	感染症の影響により、持ち直しの動きに一服感がみられる	→
生産活動	緩やかに回復している	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している	→
雇用情勢	一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により弱い動きが続いている	一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により弱い動きが続いている	→

設備投資	2年度は増加見込み	2年度は増加見込み	→
企業収益	2年度は減益見込み	2年度は減益見込み	→
住宅建設	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	→
公共事業	前年並みとなっている	前年を下回っている	↘
輸出	増加している	増加している	→

【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、引き続き持ち直していくことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりなどに十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「感染症の影響により、持ち直しの動きに一服感がみられる」

スーパー販売は、内食需要が引き続き堅調なことから、主力の食料品などを中心に増加している。コンビニエンスストア販売は、足下の感染者数の増加を受けて、持ち直しのテンポが緩やかになっている。ドラッグストア販売は、衛生用品や食料品などが引き続き堅調であるほか、新規出店効果もあって、増加している。百貨店販売は、入店客数が減少していることから、足踏みの状況にある。家電大型専門店販売は、テレビやパソコンなどを中心に増加している。ホームセンター販売は、園芸用品やDIY用品が引き続き堅調であることから、増加している。乗用車販売は、新型車効果等により持ち直している。旅行取扱高は、依然として厳しい状況が続いている。

(主なヒアリング結果)

- 外食自粛による内食需要の高まりが継続しており売上が堅調に推移。自宅でのプチ贅沢として国産牛肉などが購入されている。(スーパー、中小企業)
- 大阪にまん延防止等重点措置が適用された4月上旬あたりから感染リスクを懸念して、入店客数が減少している。(百貨店、大企業)
- 新型車効果やレジャー、マイカー通勤の需要が増加しており、受注は伸びているものの、生産が受注に追い付いておらず、納車待ちが増えている。(乗用車、中堅企業)
- 緊急事態宣言の解除により、東京や大阪からの観光客が戻りつつあったが、まん延防止等重点措置の適用により再び減少している。名古屋市に同措置が適用され、更に落ち込むのではないかと懸念している。(経済団体)
- 感染者数の増加もあり、外食を避ける動きがあるため、4月に入ってからでは週を追うごとに状況が悪くなっている。まん延防止等重点措置を受けて時短営業となると、ますます厳しくなる。(飲食サービス、中堅企業)

■ 生産活動 「一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している」

自動車関連は、一部に弱い動きがみられるものの、国内外の需要回復を受け高水準で推移している。オートバイは、輸出向けを中心に持ち直している。航空機体部品は、海外航空機メーカーが大幅に減産したことから、悪化している。金属工作機械は、海外受注が増加していることから、生産は持ち直している。半導体集積回路は、持ち直しの動きがみられる。液晶は、弱含んでいる。プラグは、増加の動きに一服感がみられる。開閉機器、電動機ともに、緩やかに回復している。普通鋼、特殊鋼ともに、増加している。

- コロナ禍にあってもコンスタントに投入している新型車が好調であることから、国内や海外の需要は堅調である。これまでは大きな減産をすることなく、半導体不足の影響を比較的抑えることができたが、今後の生産への影響を懸念している。(輸送機械、大企業)
- 半導体不足により自動車メーカーが生産調整していることから受注が減少しており、昨年末と比べると足下では生産が落ち着いている。(電気機械、大企業)
- 主力の自動車向けの需要が旺盛であることから出荷が非常に好調であり、在庫を積み増すほどの余裕がない状況となっている。(鉄鋼、大企業)
- 中国からの受注が引き続き増加しており、また、業種別では半導体製造装置向けが好調となっていることから、足下の生産レベルが上がっている。(生産用機械、大企業)
- データセンター向けが堅調であるほか、スマートフォン向けの需要が戻りつつあることから、需給バランスが改善傾向にある。(電子部品・デバイス、大企業)

■ 雇用情勢 「一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により弱い動きが続いている」

輸送用機械などで引き続き求人が緩やかに増加していることから、有効求人倍率は下げ止まっているものの、全体では弱い動きが続いている。なお、完全失業率は低水準である。

- 生産レベルの回復に伴い、残業時間が増加しているほか、期間工の新規募集を行っている。(輸送用機械、大企業)
- 自動車生産の回復に伴い、他工場から人材を受け入れているほか、航空機関連産業からの受入れも行っている。(輸送用機械、大企業)
- 緊急事態宣言の再発令に伴い、宿泊業や飲食サービス業の求人が再び減少したものの、自動車産業を中心に戻っており、全体の求人に与える影響は限定的であった。(労働局)
- 感染拡大による営業時間短縮により、現場での人員が少なく済むようになっているものの、催事の際には既存の社員で対応し、短期アルバイトの採用を抑制するようにしている。(百貨店、大企業)
- 感染症の影響で人員に過剰感のあるテナントが多いものの、収束後を見据えて、雇用調整助成金の活用により人員を維持している企業が多い。(不動産、中堅企業)

■ **設備投資** 「2年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年1-3月期

- 製造業では、情報通信機器などが増加となるものの、輸送用機械などが減少となることから、減少見込みとなっている。
- 非製造業では、建設やサービスが減少となるものの、運輸などが増加となることから、増加見込みとなっている。

➤ 新技術の研究開発等、必要な分野への投資は継続して行う必要があるものの、感染症による先行き不透明感などから、不要不急の投資の先送りを行っている。(輸送用機械、大企業)

■ **企業収益** 「2年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年1-3月期

- 製造業では、情報通信機器などが増益となるものの、輸送用機械や生産用機械などが減益となることから、減益見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸が赤字となることや卸・小売などが減益となることから、減益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「『下降』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年1-3月期

- 景況判断BSIでみると、全産業の現状判断は、輸送用機械が「下降」超に転じたことや、サービスや卸・小売の「下降」超幅が拡大したことなどから、「下降」超に転じている。また、先行きは「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「弱い動きとなっている」

- 貸家、分譲住宅が引き続き減少していることなどから、弱い動きとなっている。

■ **公共事業** 「前年を下回っている」

- 前払金保証請負金額でみると、県は増加しているものの、市町村、独立行政法人等が減少していることなどから、前年を下回っている。

■ **輸出** 「増加している」

- 輸出(円ベース)は、自動車関連を中心に増加している。なお、輸入(円ベース)は、前年を上回っている。

■ **企業倒産** 「件数は前年を下回っている」

3. 各県の総括判断

	前回(3年1月判断)	今回(3年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
愛知県	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直している	➡	個人消費は感染症の影響により、サービス消費を中心に持ち直しの動きに一服感がみられる。生産活動は一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。こうしたなか、雇用情勢は弱い動きが続いている。
静岡県	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直している	➡	個人消費は、感染症の影響により、観光地への入込及び宿泊客数が弱含んでおり、持ち直しのテンポが緩やかになっている。生産活動は、自動車関連において減産の動きがみられるものの、電気機械などを中心に着実に持ち直している。こうしたなか、雇用情勢は、弱い動きが続いている。
岐阜県	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直している	➡	個人消費は感染症の影響により、持ち直しの動きに一服感がみられる。生産活動は着実に持ち直している。こうしたなか、雇用情勢は弱い動きが続いている。
三重県	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部に厳しい状況があるなか、生産活動でも持ち直しの動きに一服感がみられることから、全体でも持ち直しの動きに一服感がみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直しの動きがみられる	➡	個人消費は、感染症の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっており、生産活動は持ち直しの動きがみられる。こうしたなか、雇用情勢は、弱い動きが続いている。

近畿財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある」

項目	前回（3年1月判断）	今回（3年4月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡

（注）令和3年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってからの足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直しつつあるものの、足下では感染症の急拡大の影響により減少している。生産活動は、生産用機械や電子部品・デバイス等が上昇しているなど持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（3年1月判断）	今回（3年4月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	持ち直しつつあるものの、足下では新型コロナウイルス感染症の急拡大の影響により減少している	➡
生産活動	持ち直しつつある	持ち直している	➡
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある	➡
設備投資	2年度は前年度を上回る見込みとなっている	2年度は前年度を下回る見込みとなっている	➡
企業収益	2年度は減益見込みとなっている	2年度は減益見込みとなっている	➡
住宅建設	前年並みとなっている	前年を下回っている	➡
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	➡

【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策や各種政策の効果、海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、今般の緊急事態宣言発出に伴う経済活動への影響をはじめ、国内外における今後の感染症の動向、金融資本市場の変動の影響等を注視する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「持ち直しつつあるものの、足下では新型コロナウイルス感染症の急拡大の影響により減少している」

百貨店・スーパー販売は、スーパーでは飲食料品を中心に売上が堅調に推移しているものの、百貨店では、一時的に持ち直しの動きがみられたなかで、足下における感染症の急拡大の影響等により客足が再び減少するなど、厳しい状況が継続している。コンビニエンスストア販売及びドラッグストア販売は、住宅街などの店舗では売上が堅調に推移しているものの、都市部や繁華街などの店舗では客足が戻りきらず厳しい状況が継続している。ホームセンター販売は、レジャー用品や園芸用品の需要等により売上が堅調に推移している。家電販売は、新生活需要等からパソコンを中心に売上が堅調に推移している。乗用車の新車登録届出台数は、客足の回復等により堅調に推移している。旅行取扱の状況は、感染症の影響から、足下においても厳しい状況が継続している。

(主なヒアリング結果)

- 3月は、自粛に対する反動等の影響もあってか目に見えて週末の来店客数は増加し、売上にも持ち直しの動きがみられていた。こうしたなか、足下では第4波の影響から来店客数が減少しており、先行きが再び懸念される状況となっている。(百貨店・大企業)
- 昨年の特需の反動で前年比はマイナスだが、感染拡大前と比較すれば水準は高くなっており、足下においても、客足や販売が落ちている感じはなく、飲食料品を中心に売上は好調を維持している。(スーパー・大企業)
- 住宅地店舗は在宅勤務や外出自粛による需要増加から冷凍食品等が伸長し好調な一方、オフィスや繁華街の店舗は足下では回復してきてはいるものの、客数は戻りきらず厳しい状況が継続。(コンビニエンスストア・大企業)
- 都市型商店街や駅構内、観光地等の店舗は、外出自粛や在宅勤務の増加に伴う来客数の減少から売上は落ち込んでいるが、住宅地の店舗などでは、日用品や飲食料品を中心に少し単価の高い商品が売れるなど堅調さを維持している。(ドラッグストア・大企業)
- 感染者数増加に伴う外出自粛の影響から、旅行・外食への消費が家電にシフトしており客数・実績は好調。また、新生活需要は例年より好調で、特にパソコンを中心に新生活用家電(洗濯機、冷蔵庫、レンジ等)が例年を上回る売上で推移している。(家電量販店・大企業)
- 売上・販売台数はコロナ前の水準以上にまで回復してきている。最近では自動車の快適さを求めて少し高級なクラスへの買い替えが多くなってきている。(自動車販売店・中小企業)
- 足下においても全体の業況としては大変厳しい状況。3月以降、近場や自然の多い地域を中心に予約数は伸びてきているが、今後の感染拡大状況に大きく左右されるため、極めて不透明。(旅行代理店・大企業)
- 足下においても時短営業の影響があるなか、感染動向により来店客数に影響が生じることから、先行きが見通せない。(飲食・大企業)

■ 生産活動 「持ち直している」

鉱工業指数(生産)で見ると、輸送機械などが低下しているものの、半導体や電子部品等の需要増加から生産用機械や電子部品・デバイスなどが上昇しており、生産活動は持ち直している。

- 5G基地局やスマホ、AIなど半導体需要は拡大しており、半導体製造装置の受注は好調。(卸売・大企業)
- 電子部品は、車載向けの需要が回復傾向なほか、コロナ禍でデータ通信量の増加に伴いデータセンターの投資が伸びていることなどからコンデンサ等の受注が好調。(電気機械・大企業)
- 国土強靱化計画を受けた需要の増加が継続しているほか、自動車向け製品の受注が好調。建築向け製品はこれまで低調であったが、工事の遅れを取り戻す形で回復してきている。(鉄鋼・大企業)

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある」

完全失業率は前年を上回って推移している一方、有効求人倍率は下げ止まりの動きがみられるなど、雇用情勢は感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある。

- 施工管理を行う建築技術職は、業界のニーズが非常に高く、慢性的に不足している。(建設・大企業)
- 足下で需要が回復しているため、派遣社員を増員して対応している。(輸送機械・中小企業)
- 感染症の影響により都市部の店舗を閉鎖しているが、非正規社員について、最近では店舗閉鎖により人員削減を行うのではなく、近隣店舗への異動により雇用を維持している。(ドラッグストア・中小企業)
- 感染症の影響による生産の減少を受けて、一部事業所で一時休業を実施しているが、足下では生産量が回復しており、一時休業の措置は解除する見込み。(鉄鋼・大企業)

- **設備投資「2年度は前年度を下回る見込みとなっている」**（全産業）「法人企業景気予測調査」令和3年1～3月期
 - 製造業では、電気機械などが前年度を下回っているものの、鉄鋼、化学などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
 - 非製造業では、建設などが前年度を上回っているものの、金融・保険、情報通信などが前年度を下回っていることから、全体では前年度を下回る見込みとなっている。

➢ 自動車用ハイテン鋼板やアルミパネルの生産増強投資を計画。（鉄鋼・大企業）
 ➢ 前年度に、建物取得など大規模な設備投資を実施したことによる反動減。（金融・保険・大企業）

- **企業収益「2年度は減益見込みとなっている」**（全産業）「法人企業景気予測調査」令和3年1～3月期
 - 製造業では、輸送用機械、繊維など、ほとんどの業種で減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
 - 非製造業では、運輸・郵便、建設など、ほぼ全ての業種で減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

- **住宅建設「前年を下回っている」**
 - 新設住宅着工戸数でみると、持家が増加しているものの、分譲マンションなどが減少していることから、前年を下回っている。

➢ 戸建・分譲住宅は住宅展示場への来場者数が減少しているなかで、オンラインでの住宅販売は伸びている。マンションについては都市部を中心に顧客の購入判断が慎重になっており、厳しい状況となっている。（建設・大企業）

- **輸出「前年を上回っている」**
 - 管内通関実績（円ベース）でみると、輸出は、中国向けのプラスチックやアメリカ向けの建設用・鉱山用機械などが増加していることから、前年を上回っている。なお、輸入は、前年を上回っている。

【その他の項目】

- **企業の景況感** 法人企業景気予測調査（令和3年1～3月期調査）の景況判断BSIでみると、全産業では「下降」超となっている。先行きについて、3年4～6月期は、全産業では「下降」超の見通しとなっている。
- **公共事業** 前払金保証請負金額でみると、独立行政法人等や市町村などで増加していることから、前年を上回っている。
- **金融** 貸出金残高は、前年を上回っている。
- **消費者物価** 大阪市の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）でみると、住居などが上昇しているものの、食料などが下落していることから、前年を下回っている。
- **企業倒産** 倒産件数は、前年を下回っている。

3. 各府県の総括判断

	前回（3年1月判断）	今回（3年4月判断）	前回比較	総括判断の要点
大阪府	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は持ち直しつつあるものの、足下では感染症の急拡大の影響により減少している。生産活動は持ち直している。雇用情勢は下げ止まりつつある。
京都府	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は下げ止まりの兆しがみられるものの、弱い動きとなっている。
兵庫県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は一部に弱さがみられ、持ち直しのテンポが緩やかになっている。生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢は弱い動きとなっている。
奈良県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は一部に弱さがみられるものの持ち直しつつあり、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は弱い動きとなっている。
和歌山県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は持ち直しつつあり、生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は弱い動きとなっている。
滋賀県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直している	➡	個人消費は緩やかに回復しつつあり、生産活動は回復しつつある。雇用情勢は下げ止まりつつある。

中国財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、
 厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが続いている」

項目	前回（3年1月判断）	今回（3年4月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きが続いている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが続いている	→

（注）令和3年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってからの足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、家電販売やホームセンター販売が好調であるなど、緩やかに持ち直している。生産活動は、化学や鉄鋼が増加しているなど、持ち直している。雇用情勢は、一部に底堅さがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる。

【各項目の判断】

項目	前回（3年1月判断）	今回（3年4月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、足下では一部に足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	→
生産活動	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しの動きがみられる	持ち直している	↗
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる	一部に底堅さがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる	→
設備投資	2年度は前年度を上回る見込み	2年度は前年度を下回る見込み	↘
企業収益	2年度は減益見込み	2年度は減益見込み	→
企業の景況感	「上昇」超に転じる	「下降」超に転じる	↘
住宅建設	前年を下回る	前年を下回る	→
輸出	前年を下回る	前年を下回る	→

【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している」

家電販売は白物家電やテレビなどが、ホームセンター販売はDIY用具・素材などが好調であり、前年を上回っている。百貨店販売は衣料品などが、コンビニエンスストア販売は食料品などが低調であり、前年を下回っている。乗用車販売（新車登録・届出台数）は、普通乗用車、軽乗用車が好調であり、前年を上回っている。これらのことなどから、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、全体では、緩やかに持ち直している。

（主なヒアリング結果）

- 「新しい生活様式」の定着による自炊の機会の増加や10年前の家電エコポイント制度により購入した商品の買い替えなどから、大容量タイプの冷蔵庫や有機ELテレビなどが好調に推移している。また、テレワークやオンライン授業の増加により、新入社員や大学の新生向けに軽量タイプのパソコンが好調となっている。（家電量販店）
- 「新しい生活様式」の定着による巣ごもり需要から、木材や塗料などが好調に推移している。（ホームセンター）
- 海外ブランド製品などの高額品が好調であるものの、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛の動きから来店客数が減少し、ビジネススーツなどが低調に推移した。足下では、感染者数が比較的落ち着いていることから、来店客数が緩やかに持ち直しつつある。（百貨店）
- 新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛の動きから、観光地周辺店舗などで来店客数が減少しており揚げ物などが低調となった。足下では、感染者数が比較的落ち着いていることから、来店客数が緩やかに持ち直している。（コンビニエンスストア）
- 新型車効果や旅行の移動手段を車に変える動きなどから、好調に推移している。（自動車販売）
- 気温が低かったため鍋用の食材が好調だった。また、足下でも内食需要は引き続き増加しており、生鮮食品などが堅調に推移している。（スーパー）

■ 生産活動 「持ち直している」

化学、鉄鋼は、自動車向けを中心に需要が持ち直していることなどから、増加している。汎用・生産用・業務用機械は、企業の設備投資に慎重な姿勢がみられるものの、自動車向けで需要が持ち直していることなどから、おおむね横ばいとなっている。輸送機械は、自動車において、一部に弱さがみられるものの需要が堅調であることなどから、おおむね横ばいとなっている。電気機械は、スマートフォンや車載向けの需要が堅調であることなどから、高操業となっている。このように、生産活動は、全体では持ち直している。

- 国内外で自動車向けの需要が堅調であるほか、外出自粛に伴う巣ごもり需要により、食品包装材向けも堅調であることから、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の生産水準に戻ってきている。（化学）
- 自動車向けに加え、家電、建築向けなどの需要も持ち直してきており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の生産水準に戻つつある。（鉄鋼）
- 自動車メーカーの生産回復に伴い、自動車向けなどの需要が持ち直していることから、生産水準を引き上げている。（生産用機械）
- 自動車完成車メーカーの生産が、半導体不足などを理由として、このところ減少している影響により、自動車部品メーカーである当社の生産量も減少している。（自動車）
- 欧州向けは、新型コロナウイルス感染症の影響により需要が減少しているものの、SUV人気を背景として、国内、北米向けは需要が堅調に推移している。（自動車）
- スマートフォン向けの需要が堅調であるほか、自動車メーカーの生産回復に伴い、車載向けも堅調であることから、高操業となっている。（電気機械）

■ 雇用情勢 「一部に底堅さがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる」

有効求人倍率はおおむね横ばいで推移しているなど、一部に底堅さがみられるものの、新規求人数は前年を下回っているなど、雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる。

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、業績が悪化していることから、希望退職者を募集した。（小売）
- G o T o トラベル事業の一時停止や緊急事態宣言発令の影響により宿泊者が減少していることから、雇用調整助成金を活用して従業員を休ませている。（宿泊）
- 来春の新卒採用については、新型コロナウイルス感染症の影響による先行き不透明感から、現時点で採用を減らす、若しくは未定とする企業が例年より多い。（人材派遣・紹介）

■ **設備投資** 「2年度は前年度を下回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年1-3月期

- 製造業では、「石油・石炭」、「その他製造」などで増加するものの、「自動車」、「情報通信機械」などで減少することから、全体では前年度を下回る見込みとなっている。
- 非製造業では、「運輸・郵便」、「電気・ガス・水道」などで減少するものの、「金融・保険」、「不動産」などで増加することから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

- 投資の先送り。(自動車)
- 営業店の建替えを行う。(金融・保険)

■ **企業収益** 「2年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年1-3月期

- 製造業では、「情報通信機械」、「その他製造」などで増益となるものの、「化学」、「窯業・土石」などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)では、「卸売」、「鉱業・採石・砂利採取」などで増益となるものの、「運輸・郵便」、「情報通信」などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「『下降』超に転じる」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年1-3月期

- 企業の景況判断BSIは、「下降」超に転じている。なお、先行きは「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を下回る」

- 新設住宅着工戸数でみると、分譲住宅、持家が增加しているものの、貸家、給与住宅が減少していることから、前年を下回っている。

■ **輸出** 「前年を下回る」

- 管内通関実績(円ベース)でみると、輸出は、一般機械、船舶などが増加しているものの、自動車、石油製品などが減少していることから、前年を下回っている。地域別では、アジア、大洋州などで増加しているものの、北米、西欧などで減少している。

なお、輸入は、原油及び粗油、石炭などが減少していることから、前年を下回っている。地域別では、中東などで減少している。

3. 各県の総括判断

	前回(3年1月判断)	今回(3年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
鳥取県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	→	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。
島根県	復調の動きが続いているが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、一部に陰りがみられる	一部に感染症の影響が残るものの、生産面では改善がみられる	↗	個人消費は感染症の影響が残るものの、復調の動きが続いており、生産活動は操業度が増している。一方、雇用情勢は感染症の影響により弱含んでいる。
岡山県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	→	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられ、弱含んでいる。
広島県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きが続いている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが続いている	→	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、一般機械や鉄鋼が増加しているなど、持ち直している。雇用情勢は、一部に底堅さがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる。
山口県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	→	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きがみられる。

四国財務局

1. 総論

【総括判断】「新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある」

項目	前回（3年1月判断）	今回（3年4月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	→

（注）令和3年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、スーパーが堅調であるほか、家電大型専門店等が順調となっているものの、観光等が低調であることから、全体としては感染拡大の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている。生産活動は、食料品が横ばいの状況にあるものの、電気機械で持ち直しつつあり、汎用・生産用機械で緩やかに持ち直しつつあることから、全体としては緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

【各項目の判断】

項目	前回（3年1月判断）	今回（3年4月判断）	前回比較
個人消費	感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	感染拡大の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている	→
生産活動	下げ止まっている	緩やかに持ち直しつつある	→
雇用情勢	感染症の影響により、弱い動きとなっている	感染症の影響により、弱い動きとなっている	→

設備投資	2年度は前年度を下回る見込み	2年度は前年度を下回る見込み	→
企業収益	2年度は減益見込み	2年度は減益見込み	→
企業の景況感	現状判断は「上昇」超	現状判断は「下降」超	→
住宅建設	前年を上回っている	前年並みとなっている	→
公共事業	前年度並みとなっている	前年度を下回っている	→

【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、感染拡大による社会経済活動への影響が地域経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「感染拡大の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている」

スーパーは、衣料品や身の回り品が弱い動きとなっているものの、飲食料品が堅調であることから、全体としては堅調となっている。コンビニエンスストアは、デザートや冷凍食品等に動きがみられることから、全体としては底堅いものとなっている。ドラッグストアは、新規出店効果に加え、マスク等の衛生用品や飲食料品に動きがみられることから、全体としては順調となっている。家電大型専門店は、テレビや冷蔵庫等に動きがみられることから、全体としては順調となっている。ホームセンターは、園芸用品やマスク等の衛生用品に動きがみられることから、全体としては順調となっている。百貨店は、身の回り品等に動きがみられるものの、衣料品や飲食料品が低調であるなど、全体としては横ばいとなっている。乗用車販売は、小型車で前年を下回っているものの、普通車、軽乗用車で前年を上回っており、全体としても前年を上回っている。観光は、感染者数の増加に伴い、外出を控える動きが広がっており、低調となっている。旅行は、国内旅行は低調となっており、海外旅行は不調となっている。

(主なヒアリング結果)

- 外出機会の減少の影響が続いており、衣料品については依然として動きが弱い。外食を控えて家庭内での食事を志向する傾向は続いていることから、食料品については生鮮食品等を中心に引き続きよく動いている。(スーパー)
- 感染症の影響によるイエナカ需要の高まりで、テレビを中心に買い替えがみられる。(家電大型専門店)
- 感染拡大により、消費者の自粛ムードは非常に高いように感じる。足下では、行政から時短要請がなされていることもあり、感染症が発生して以降最も厳しい状況となっている。(飲食店)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

食料品は、業務用で弱さがみられるものの、家庭用で動きがみられており、横ばいの状況にある。電気機械は、電子部品に動きがみられることから、持ち直しつつある。汎用・生産用機械は、厳しい状況にあるものの、建設工事向けに動きがみられることから、緩やかに持ち直しつつある。こうしたことから、全体では緩やかに持ち直しつつある。

- 感染症の影響による外出自粛などから、外食向けが良くない。一方で、自宅での食事機会が増加していることから、小売店向けが良い。全体としては高い操業を維持している。(食料品)
- スマートフォン向け電子部品の受注が増加しており、操業は高くなっている。(電気機械)
- 感染症の影響により減少していた建設工事向けの需要に持ち直しの動きがみられ、生産量は増加している。(汎用・生産用機械)

■ 雇用情勢 「感染症の影響により、弱い動きとなっている」

有効求人倍率は、緩やかに上昇している。新規求人数は、前年を下回っている。従業員数判断BSIをみると、3月末は、全産業で11.5%ポイントと「不足気味」超幅が縮小している。

- 造船業の低迷により、大手造船会社の協力企業を中心に、新規求人数が減少した。また、ガス販売業や鮮魚卸売業において、飲食店不振の影響で業績が悪化し、新規求人数が減少した。(労働局)
- 感染症の影響により、イベント等の自粛があり、受注が減少している。例年であれば人手は不足しているところ、人手過剰のため、雇用調整助成金を活用している。(製造業)
- G o T oトラベル事業の停止を受けて宿泊客が激減したため、人手は過剰気味となっている。(宿泊業)

- **設備投資** 「2年度は前年度を下回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年1-3月期
 - 全産業で15.2%の減少見込みとなっている。
 - これを業種別にみると、製造業で11.3%、非製造業で23.2%の減少見込みとなっている。
- **企業収益** 「2年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年1-3月期
 - 全産業で18.7%の減益見込みとなっている。
 - これを業種別にみると、製造業で20.3%、非製造業で13.3%の減益見込みとなっている。
- **住宅建設** 「前年並みとなっている」
 - 新設住宅着工戸数でみると、全体としては前年並みとなっている。
 - 利用関係別にみると、給与住宅及び分譲で前年を上回っているほか、持家で前年並みとなっているものの、貸家で前年を下回っている。
- **公共事業** 「前年度を下回っている」
 - 前払金保証請負金額(令和2年度3月累計額)でみると、管内合計は前年度を下回っている。
 - 発注者別にみると、国及び独立行政法人等において前年度を上回っているものの、県及び市町村において前年度を下回っている。

3. 各県の総括判断

	前回(3年1月判断)	今回(3年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
香川県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、感染拡大の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
徳島県	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるなど、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるなど、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
愛媛県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は、感染拡大の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
高知県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

九州財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

項目	前回（3年1月判断）	今回（3年4月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	→

（注）令和3年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってからの足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直しに向けた動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊者数など観光面が依然として厳しい状況にあるなど、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、好調な電子部品・デバイスを中心に、持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率に下げ止まりの兆しがみられるなど、一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により弱い動きとなっている。

【各項目の判断】

項目	前回（3年1月判断）	今回（3年4月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	→
生産活動	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	持ち直しつつある	↗
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に底堅さがみられるものの、弱い動きとなっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に底堅さがみられるものの、弱い動きとなっている	→
設備投資	2年度は減少見込み	2年度は減少見込み	→
企業収益	2年度は減益見込み	2年度は減益見込み	→
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる	→

【先行き】

先行きについては、新型コロナウイルス感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待される。ただし、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

百貨店・スーパー販売は、食料品が堅調であることや来店客数の戻りがみられることから持ち直しつつある。コンビニエンスストア販売は、中食需要が堅調であるものの、来店客数の減少などにより弱い動きとなっている。ドラッグストア販売は、衛生用品や食料品が堅調である。ホームセンター販売は、DIY関連商品や園芸用品が好調である。家電大型専門店販売は、生活家電、テレビ、パソコンを中心に好調である。乗用車の新車販売は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。宿泊者数（延べ）は、緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況にある。

（主なヒアリング結果）

- 例年ほどに戻りきれていないものの、感染の落ち着きとともに来店客数は増加している。洋菓子やタオル・ハンカチなど、送別用のギフトに動きがみられた。（百貨店・スーパー）
- 食料品は引き続き巣ごもり需要がみられ、冷凍食品や生鮮食品だけではなく総菜やギフトも含めて全体的に好調となっている。衣料品は、気温上昇や卒業式・入学式が実施されたことにより多少動きがみられたが、例年と比較すると低水準にとどまっている。（百貨店・スーパー）
- 感染者の減少により回復傾向にあるが、客数減少、客単価は上昇しており、例年どおりとは言えない。レイアウトの変更やサラダ・総菜・冷凍食品の充実など消費行動の変化に対応してきており、これらの商品は前年を上回っている。（コンビニエンスストア）
- 昨年の特需の反動がみられているものの、一昨年と比較すると引き続き食料品やマスク・消毒液・ハンドソープなどが好調。（ドラッグストア）
- 日用品については前年の特需の反動がみられているものの、気候が良かったこともあり、DIY関連商品や園芸用品は引き続き好調が続いている。（ホームセンター）
- エコポイント事業から10年経ちテレビなどで買い替え需要が続いており、新生活商戦ではテレワークやオンライン授業が増加している影響でパソコンが好調であった。（家電大型専門店）
- 新車販売は消費税率引上げ後の落ち込みがあったことから前年を上回っている状況だが、感染症拡大によりイベント等を自粛した影響がみられ回復が鈍化している。（自動車業界団体）
- 緊急事態宣言が解除されたものの、スポーツキャンプが無観客での実施になるなど引き続き厳しい状況が続いている。足下ではビジネス関係の動きがみられていることから小幅ではあるが改善している。（宿泊施設業界団体）

■ 生産活動 「持ち直しつつある」

食料品等は、横ばいの状況にある。電子部品・デバイス、車載向け部品を中心に好調である。化学・石油製品は、一部に弱い動きがみられる。汎用・生産用・業務用機械は、半導体製造装置が持ち直している。輸送機械は、自動車及び同部品の一部に半導体不足の影響がみられるものの、持ち直している。

- 新型コロナウイルス感染症の影響による飲食店の営業自粛等により、家庭向け焼酎パック製品などは堅調に推移しているものの、業務用の売上をカバーできるまでには至っていない。（食料品等）
- 感染症の影響で落ち込んでいた車載向け半導体関連の受注が回復し、ファウンドリも回復してきているため、工場全体でフル稼働となっている。（電子部品・デバイス）
- 感染症の影響で医療機関向けを中心に消毒液の受注が好調に推移していたが、在庫の蓄積等による落ち着きがみられる。（化学・石油製品）
- 5Gやデータセンター需要により、半導体関連では設備投資案件の引き合いが強くなり引き続き好調であるほか、自動車関連ではEV関連が堅調に推移している。（汎用・生産用・業務用機械）
- 主力商品の生産が好調であるほか、半導体不足については保有在庫により概ね足下までの生産に影響はなく、計画に沿ったフル生産が行われている。（輸送機械）

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に底堅さがみられるものの、弱い動きとなっている」

有効求人倍率は、下げ止まりの兆しがみられる。新規求人数は、宿泊業・飲食サービス業、公務・その他、卸売業・小売業を中心に前年を下回っている。

- 新規求人数は一部の業種で持ち直しの動きがみられるが、先行きは感染症の状況次第であり、依然として不透明。（公的機関）
- 感染症の影響による稼働率低下、一時休館により、出勤日数を調整しているところ、雇用調整助成金を活用して雇用維持に努めている。アルバイト従業員の募集は、しばらくの間取りやめている。（宿泊業・飲食サービス業）

■ 設備投資 「2年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年1-3月期

- 製造業では、生産用機械器具製造業などで増加見込みとなっているものの、情報通信機械器具製造業などで減少見込みとなっており、全体では減少見込みとなっている。
- 非製造業では、卸売業などで増加見込みとなっているものの、金融業、保険業などで減少見込みとなっており、全体では減少見込みとなっている。

- コロナ禍によるスマートフォン市場の減速や高価格帯製品の販売減少を受けて投資を抑制。(情報通信機械器具製造業)
- 前年度の新店舗建設のための大型投資の反動減。(金融業、保険業)

■ 企業収益 「2年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年1-3月期

- 製造業では、食料品製造業などで増益見込みとなっているものの、生産用機械器具製造業などで減益見込みとなっており、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、農林水産業などで増益見込みとなっているものの、宿泊業、飲食サービス業などで赤字転化見込みとなっており、全体では減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超に転じる」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年1-3月期

- 企業の景況判断BSIは、前期(2年10-12月期)に比べ、全産業では「下降」超に転じている。なお、先行きについては、3年4-6月期は「下降」超幅が縮小し、3年7-9月期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「弱含んでいる」

- 新設住宅着工戸数をみると、前年を下回っている。

■ 公共事業

- 公共工事前払金保証統計の請負金額(2年度末累計)でみると、前年度を上回っている。

■ 農業

- 野菜の農協共販量をみると、12月、1月は前年を下回り、2月は前年を上回っている。野菜の販売単価をみると、12月、1月は前年を下回り、2月は前年を上回っている。
- 牛のと畜頭数をみると、12月は前年を上回り、1月、2月は前年を下回っている。牛の枝肉卸売価格をみると、12月から2月まで前年を上回っている。
- 豚のと畜頭数をみると、12月は前年を上回り、1月、2月は前年を下回っている。豚の枝肉卸売価格をみると、12月から2月まで前年を上回っている。

■ 倒産

- 企業倒産(3年1-3月期)は、件数、負債金額ともに前年を下回っている。

3. 各県の総括判断

	前回(3年1月判断)	今回(3年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
熊本県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は、持ち直しに向けた動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊者数など観光面が依然として厳しい状況にあるなど、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、好調な電子部品・デバイスを中心に、持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率に下げ止まりの兆しがみられるなど、一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により弱い動きとなっている。
大分県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光関連が厳しい状況にあるなど、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、緩やかに持ち直しているほか、雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
宮崎県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き百貨店・スーパー販売などで前年を下回っているほか、レジャー・観光施設の入場者数及び宿泊者数が減少していることから、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、化学工業や繊維工業を中心に緩やかに持ち直しつつあるほか、雇用情勢は、下げ止まりの兆しがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きが続いている。
鹿児島県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は、宿泊・観光面で厳しい状況が続いている一方、引き続き巣ごもり需要による動きがみられることなどから、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、下げ止まりの兆しがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きが続いている。

福岡財務支局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

項目	前回（3年1月判断）	今回（3年4月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡

（注）令和3年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、百貨店販売で新型コロナウイルス感染症の影響により来店客数が減少したことから前年を下回っているなど、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、自動車向けを中心に緩やかに持ち直している。雇用情勢は、一部に底堅さがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。

【各項目の判断】

項目	前回（3年1月判断）	今回（3年4月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	➡
生産活動	持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している	➡
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	一部に底堅さがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	➡
設備投資	2年度は増加見込み	2年度は減少見込み	↘
企業収益	2年度は減益見込み	2年度は減益見込み	➡
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	➡
輸出	前年を下回っている	前年を上回っている	↗

【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

百貨店・スーパー販売額は、スーパーでは引き続き巣ごもり消費により食料品が好調であるものの、百貨店では新型コロナウイルス感染症の影響により来店客数が減少したことから、前年を下回っている。コンビニエンスストア販売額は、新型コロナウイルス感染症の影響による外出控えや在宅勤務で来店客数が減少したことから前年を下回っている。乗用車新車登録・届出台数は、小型車が前年を下回っているものの、普通車、軽自動車の前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。ドラッグストア販売額は、衛生関連商品や食料品等が引き続き好調であるものの、昨年の巣ごもり消費等の反動から前年を下回っている。家電大型専門店販売額は、前年を上回っている。ホームセンター販売額は、新型コロナウイルス感染症の影響により生活用品等が好調なことなどから、前年を上回っている。旅行取扱高（九州全体）は、前年を下回っている。このように、個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

（主なヒアリング結果）

- 1月は感染症の影響により来店客数が減少し苦戦したが、2月以降は感染者数の減少に伴い来店客数が回復傾向となり、売上も徐々に増加した。4月に入り、全国の感染者数の増加の影響で来店客数が少し減っている様子であり、今後の感染状況により先行きが不透明である。（百貨店、大企業）
- 引き続きテレワークの増加や巣ごもり消費の影響により、売上は好調である。また、感染予防のため高性能の空気清浄機や加湿器の好調が続いている。（家電大型専門店、中堅企業）
- 引き続き感染症の影響で、マスクやハンドソープなどの生活用品や在宅勤務需要でデスク・チェアなどの好調が続いている。また、気温の上昇により園芸用品や木材などの屋外関連商品が好調であった。（ホームセンター、大企業）

■ 生産活動 「緩やかに持ち直している」

輸送機械の自動車は、海外向けを中心に緩やかに持ち直している。鉄鋼は、自動車産業の回復によって、緩やかに持ち直している。電子部品・デバイスは、車載向けを中心に回復の動きがみられる。造船は、受注残は減少傾向にあるものの、一定の操業を維持している。このように、生産活動は緩やかに持ち直している。

- 1-3月期はアジアや北米の販売回復を受けて高い水準の稼働が続いているが、2月に一部の部品供給が滞ったため、生産調整を実施している。4月以降も稼働率の高い状況が続く計画となっているものの、供給がひっ迫している半導体部品の不足が懸念される。（輸送機械、大企業）
- 自動車産業の回復によって、鋼材の受注が増加し、例年ベースの生産水準に戻っている。4月以降も増産の計画を見込んでおり、回復基調は継続する見込み。（鉄鋼、大企業）
- 自動車メーカーの生産回復によって、自動車用部品の需要が高まっていることや情報通信機器関連（タブレット、スマホ）の半導体が好調となっている。（情報通信機械器具、大企業）

■ 雇用情勢 「一部に底堅さがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている」

建設業等で求人数が増加したことなどから、有効求人倍率は足下げ止まっており底堅さがみられるものの、新規求人数及び新規求職者数は前年を下回っており、雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響により弱い動きとなっている。

- 競合他社よりも時給を高く設定し、有給休暇の取得促進など福利厚生面もアピールして人材確保に努めている。（小売、大企業）
- 従業員の休業措置を継続しており雇用調整助成金を受給している。（宿泊、中堅企業）
- 飲食店に対する営業時間短縮要請の解除後は、レストランや食料品製造業の求人も少しずつ戻りつつある状況。（労働局）

■ **設備投資 「2年度は減少見込み」**（全産業）「法人企業景気予測調査」3年1-3月期

- 製造業では、「その他の輸送用機械器具」等で減少見込みとなっているものの、「電気機械器具」、「自動車・同附属品」等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、「電気・ガス・水道」等で増加見込みとなっているものの、「運輸、郵便」、「卸売」等で減少見込みとなっていることから、全体では減少見込みとなっている。

➢ 今年度は、研究・生産施設の建設を行っているため、増加見込みとなっている。（電気機械器具、大企業）

➢ 安全上必要な投資は引き続き実施するが、成長に向けた投資は一部見直し、先送りを行っているため、今年度は減少見込みとなっている。（運輸、郵便、大企業）

■ **企業収益 「2年度は減益見込み」**（全産業）「法人企業景気予測調査」3年1-3月期

- 製造業では、「その他の輸送用機械器具」等で増益見込みとなっているものの、「非鉄金属」、「自動車・同附属品」等で減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、「小売」等で増益見込みとなっているものの、「運輸、郵便」、「宿泊、飲食サービス」等で減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。

■ **住宅建設 「前年を下回っている」**

- 新設住宅着工戸数でみると、分譲住宅が増加しているものの、持家、貸家及び給与住宅が減少していることから前年を下回っている。

■ **輸出 「前年を上回っている」**

- 輸出（円ベース）は、前年を上回っている。なお、輸入（円ベース）は、前年を上回っている。

（その他項目）

- 企業の景況感を法人企業景気予測調査（3年1-3月期）の景況判断BSIでみると、3年1-3月期は、「下降」超に転じている。先行きについては、3年4-6月期は、「上昇」超に転じる見通しとなっている。

3. 各県の総括判断

	前回（3年1月判断）	今回（3年4月判断）	前回比較	総括判断の要点
福岡県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は、百貨店販売で新型コロナウイルス感染症の影響により来店客数が減少したことから前年を下回っているなど、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、自動車向けを中心に緩やかに持ち直している。雇用情勢は、一部に底堅さがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。
佐賀県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は、百貨店・スーパー販売額は前年を下回っており、新型コロナウイルス感染症の影響により足下では来店客数が減少しているなど、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、一部に底堅さがみられるものの、弱い動きとなっている。
長崎県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、各種催事や県民向け宿泊割引キャンペーン等の効果により、来店客や宿泊客が戻りつつあるなど、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、電子部品・デバイスの受注・生産高が増加しているなど、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、一部に底堅さがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。

沖縄総合事務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

項目	前回（3年1月判断）	今回（3年4月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	➡

（注）令和3年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、百貨店・スーパーの販売額は前年を下回っているものの、引き続き食料品は堅調に推移し、新車・中古車販売台数や家電販売額は前年を上回るなど、持ち直しつつある。観光は、入域観光客数が大幅に減少するなど厳しい状況にあるなか、一部に持ち直しの動きがみられるものの、感染再拡大の影響により、弱まっている。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きが続いている。

【各項目の判断】

項目	前回（3年1月判断）	今回（3年4月判断）	前回比較
個人消費	感染症の影響がみられるものの、持ち直しの動きがみられる	持ち直しつつある	➡
観光	感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、足下では急速に弱まっている	厳しい状況にあるなか、一部に持ち直しの動きがみられるものの、感染再拡大の影響により、弱まっている	➡
雇用情勢	感染症の影響により、下げ止まりの動きがみられるものの、弱い動きとなっている	感染症の影響により、弱い動きが続いている	➡

設備投資	2年度は前年度を上回る見込み	2年度は前年度を上回る見込み	➡
企業収益	2年度は減益見込み	2年度は減益見込み	➡
企業の景況感	現状判断は、「上昇」超となっている	現状判断は、「下降」超に転じている	➡
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	➡
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	➡
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる	➡

【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果等もあって、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、感染拡大による地域経済の下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直しつつある」

百貨店・スーパー販売額は、不要不急の買い物を控える動きから衣料品などが低調であり、前年を下回っているものの、巣ごもり需要などから引き続き食料品は堅調な動きがみられる。コンビニエンスストア販売額は、前年を下回っているものの、住宅街周辺を中心に引き続き持ち直しの動きがみられる。ドラッグストア販売額は、インバウンド需要の減少のほか、昨年の衛生用品需要の反動減などから前年を下回っている。新車販売台数、中古車販売台数ともに前年を上回っている。家電販売額は、巣ごもり需要や在宅勤務の増加などから、テレビやパソコンなどが堅調に推移し、前年を上回っている。このように、個人消費は持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 10-12月期と状況は変わらない。引き続き、衣料は落ち込み、それを食品などで下支えしている。1月は、年も明けて盛り上がりを感じたが、県独自の緊急事態宣言により元に戻った。しかし、想定より来店者は多く、外出することに抵抗が減ったような印象はある。2月は、昨年のうろう年の反動で前年を上回ることではできなかった。28日ベースで比較すると前年を上回る。3月は、緊急事態宣言の解除もあり来店客数が増加した。足下は、新規感染者数が増加傾向ということもあり、来店客数は落ちている。(百貨店・スーパー)
- 住宅立地は、引き続き外出を控える巣ごもり需要から前年を上回る店舗もあるなど当社の売上げを引っ張っている。引き続き、スーパー代わりに利用する動きがみられる。観光立地は、北部、国際通りの店舗は悪く前年比が半分程度まで落ちている店舗がある。オフィス立地は、良くも悪くもなっておらず、引き続き、リモートワークをされている方が多いのではないかと考えられる。3月足下は、県独自の緊急事態宣言が解除されていることや、観光客も増えてきているのか、来店客数は多少増えている。観光立地店舗は微増だが動きがみられる。(コンビニエンスストア)
- 1月は、県独自の緊急事態宣言の発出による外出自粛などから人の流れが悪くなった。2月は、前年同月にマスク・消毒液等の需要が伸びたこと、また家庭紙(トイレットペーパー)が品切れ等の噂で異常的に売れていたこと、また当社販促効果もありとても前年が良かった。今年はその反動で前年を下回るが、10-12月期と比較して悪くなったということではない。ちなみに前々年と比較すると上回っている。3月は緊急事態宣言が解除され、来店客数は多少戻ってきており、前年を上回っている。(ドラッグストア)
- 10~12月期と比較し1~3月期も販売台数は伸びており景況感の良い。1月、2月は県独自の緊急事態宣言はあったが、車の法定点検などによる来店や、初売り広告・DM送付や、来店するだけでもらえる販促商品等を準備し客足が途絶えないようにしたこともあり来店客数は落ちなかった。3月は決算セールを行っており、多くの方に来店頂き売上げも伸びている。人気車種のモデルチェンジの影響もあると思われる。買換えを控え車検を通す動きもないわけではないが、目立って増えているといった印象はない。(自動車販売店)
- 県独自の緊急事態宣言の発出があったが、巣ごもり需要は継続しており客足は考えていたより落ちなかった。在宅時間が増加することで、自宅の家電が古くなっていることに気づき、買換えに繋がる人が多いようだ。テレビ、エアコン、冷蔵庫などが売れている。パソコンは落ち着きつつあったが、緊急事態宣言以降は、再びテレワークによる需要や、学生が自宅で利用する用途として売っていた。それ以外には、調理家電(レンジ等)や空気洗浄機が売れている。(家電量販店)

■ 観光 「厳しい状況にあるなか、一部に持ち直しの動きがみられるものの、感染再拡大の影響により、弱まっている」

入域観光客数は、感染症の影響により大幅に減少している。外国客は、感染症拡大防止のための入国制限措置などから皆減となっている。国内客は、感染症の影響により大幅に減少するなか、緊急事態宣言の解除に加え、春休みの旅行需要の高まりなどから持ち直しの動きがみられていたものの、県内外における感染再拡大に伴うまん延防止等重点措置の適用などもあり、足下では、旅行予約などにキャンセルの動きがみられている。ホテルの客室稼働率、客室単価はともに前年を下回っているなか、一部に改善の動きがみられていたものの、足下では、宿泊予約のキャンセルが増加している。このように、観光は厳しい状況にあるなか、一部に持ち直しの動きがみられるものの、感染再拡大の影響により、弱まっている。

- GW中は対前々年同月比で見ても好調である。しかし、足下ではまん延防止等重点措置の対象に東京都と沖縄県が追加されたことにより、キャンセルが発生し始めている。まだ大きな勢いにはなっていないが、雲行きは怪しくなっている。(旅行)
- 3月下旬頃に国の緊急事態宣言が解除され、春休みを迎えると、稼働率は少しだけ上向いた。4月、5月とGWにむけて回復していくかと思込んでいたが、まん延防止等重点措置の対象に東京都と沖縄県が加わり、少しずつキャンセルが発生し始めている。これから更にキャンセルの勢いは増すと思う。4月の稼働率は現在がピークであり、下がることはあっても、上がることはないだろう。(宿泊)
- 県による緊急事態宣言が解除された3月以降は、徐々に回復してきている。4月の実績は3月を上回るだろう。しかし、県内でも感染第4波が到来していると言われていたなかで、いつキャンセルが急増するか分からず、楽観視はできない。(他運輸)

■ **雇用情勢** 「感染症の影響により、弱い動きが続いている」

有効求人倍率（季節調整値）は、おおむね横ばいで推移している。新規求人数は、宿泊・飲食サービス、卸売・小売など多くの業種で前年を下回っており、新規求職者数（新規求職申込件数）は前年を上回っている。このように、雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きが続いている。

- 新規求職者数(季節調整値)の増加が新規求人倍率(季節調整値)の下降に大きく寄与している。これまでは緊急事態宣言が発出されると、ハローワークに来所する求職者が減り、新規求職者数は減少する傾向にあったが、今回の緊急事態宣言では様子が違い、1月、2月の新規求職者数(季節調整値)は増加している。(行政機関)
- 飲食業や宿泊業等の観光関連業種を中心に、求人数は減少している。飲食業は、時短営業要請が繰り返され、減少し、宿泊業等は、年間を通して低い水準のままである。(求人誌出版)
- 沖縄観光が復活した時のことを考えて、なるべく雇用は維持したい。雇用調整助成金の特例措置の延長がなければ、産業雇用安定助成金を利用して雇用を維持していきたい。(娯楽)
- コロナ禍の中、売上げが落ちた部門の従業員を、食品など売上げが伸びている部門へ配属するなどし、社内ですましくバランスを取ることができている。そのため、人手不足感も過剰感もない。(百貨店・スーパー)

■ **設備投資** 「2年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年1-3月期

- 製造業では、パルプ・紙・紙加工品などで増加することから、全体では前年度を56.7%上回る見込みとなっている。
- 非製造業では、情報通信、サービスなどで減少するものの、電気・ガス・水道、運輸・郵便などで増加することから、全体では前年度を7.5%上回る見込みとなっている。

- 今年度は、本社の移転を予定しているため、増加見込みである。(紙製造)
- 前年度に海底ケーブル敷設、新規施設建設を行ったため、反動減により、減少見込みである。(情報通信)

■ **企業収益** 「2年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年1-3月期

- 製造業では、鉄鋼、機械器具などで増益となることから、全体では15.8%の増益見込みとなっている。
- 非製造業では、不動産・物品賃貸、サービスなどで減益となることから、全体では51.7%の減益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「現状判断は、「下降」超に転じている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年1-3月期

- 企業の景況判断BSIは、全産業では「下降」超に転じている。先行きは「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数は、分譲で前年を上回っているものの、持家、貸家で前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

■ **公共事業** 「前年を上回っている」

- 公共工事前払金保証請負額（2年度累計）は、前年を上回っている。

■ **生産活動** 「弱含んでいる」

- 食料品に動きがみられるものの、感染症の影響により、窯業・土石、金属製品、化学・石油製品いずれも前年を下回っているなど、生産活動は弱含んでいる。

Ⅲ 主要経済指標の動向

【計数の表記】

1. - = 該当数値なし又は未公表
2. ▲ = 減
3. P = 速報値
4. 年は1月から12月、年度は4月から3月までの計数。
5. 財務局管内の計数は特段の断りのない限り、都道府県別の計数を各管内に組み替えて算出している。
6. 計数は、季節調整替え、基準改定、速報の確報化、誤計数の判明により、過去に遡って訂正される場合がある。

地域別主要経済指標の動向

(1) 鉱工業生産指数 (前年比・前期比・前月比増減率)

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・福岡	沖縄
R1年	▲3.0	▲4.0	▲3.9	▲3.7	▲4.4	-	▲4.0	▲0.2	▲0.5	▲2.6	▲3.3
R2年	▲10.4	▲12.5	▲6.6	▲10.9	▲11.1	-	▲8.5	▲10.4	▲8.6	▲9.2	▲12.7
R2/ 1-3	0.0	▲2.5	1.8	▲1.0	▲1.0	-	4.2	▲1.8	▲0.8	▲3.5	0.6
4-6	▲16.8	▲10.0	▲12.3	▲14.6	▲9.7	-	▲15.0	▲18.8	▲8.3	▲13.1	▲15.9
7-9	9.0	▲3.2	▲2.3	6.0	1.1	-	6.4	14.5	▲4.5	5.9	7.1
10-12	5.7	9.2	12.2	6.9	4.5	-	4.0	5.2	5.3	9.5	▲3.0
前年比	▲3.5	▲7.1	▲2.1	▲4.0	▲5.4	-	▲1.4	▲3.7	▲8.4	▲2.6	▲11.5
R2年 9月	3.7	0.9	10.0	4.1	1.8	-	2.4	6.1	2.2	7.3	▲6.8
10月	2.1	7.5	6.6	4.0	2.4	-	1.9	1.5	2.9	3.5	1.7
11月	0.7	1.2	▲0.9	1.0	▲1.2	-	3.5	▲2.5	3.1	1.7	4.9
12月	▲0.2	2.0	5.7	▲1.3	3.3	-	▲4.8	2.6	▲1.6	▲3.6	▲4.6
R3年 1月	3.1	2.1	▲0.1	3.2	0.7	-	9.3	4.1	3.2	7.0	7.1
2月	▲1.3	P 0.8	P▲0.6	P▲2.2	P 6.0	-	P 0.7	P▲3.4	P▲1.1	P▲4.6	-
前年比	▲2.0	P▲2.9	P▲1.6	P▲3.2	P 0.8	-	P 0.3	P▲1.3	P▲5.8	P 0.5	▲7.9

(注) 1. 年は原指数前年比、四半期・月は季調済指数前期比・前月比、前年比は最新月(四半期)の原指数。

2. 関東は静岡県、近畿は福井県を含む。東海は静岡県を除く。

3. 東海は、中部経済産業局が内容精査中のため現在非公表としており、掲載していない。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、沖縄県

(2) 鉱工業生産者出荷指数 (前年比・前期比・前月比増減率)

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸・東海	近畿	中国	四国	九州・福岡	沖縄
R1年	▲2.7	▲4.8	▲3.5	▲3.5	-	▲4.4	▲1.3	0.0	▲1.7	▲4.9
R2年	▲10.6	▲12.8	▲6.3	▲10.8	-	▲8.4	▲11.5	▲8.8	▲10.4	▲7.5
R2/ 1-3	▲0.5	▲3.9	0.7	▲0.9	-	1.2	▲3.4	▲0.2	▲5.3	▲6.7
4-6	▲16.9	▲10.5	▲11.1	▲15.6	-	▲16.1	▲16.6	▲9.6	▲17.4	▲13.2
7-9	9.2	▲1.4	0.7	6.7	-	8.4	10.5	▲3.2	12.1	▲12.9
10-12	5.9	8.7	9.1	7.5	-	6.5	7.4	5.4	12.2	▲3.2
前年比	▲3.5	▲7.7	▲1.7	▲3.7	-	▲1.6	▲4.1	▲7.7	▲1.4	▲10.1
R2年 9月	3.8	0.4	7.6	1.7	-	3.6	3.7	3.2	5.8	▲7.2
10月	2.2	7.9	6.6	6.5	-	6.0	5.2	3.7	7.5	2.4
11月	0.9	0.1	▲3.7	▲0.1	-	0.8	▲1.2	▲0.5	▲1.1	4.2
12月	▲0.6	1.3	5.8	▲0.3	-	▲6.4	▲0.7	1.8	▲2.7	▲6.3
R3年 1月	2.9	2.8	0.0	1.0	-	6.7	4.7	0.2	4.7	0.0
2月	▲1.3	P 1.9	P▲1.4	P▲1.2	-	P 0.1	P▲2.2	P▲2.0	P▲5.2	-
前年比	▲3.2	P▲0.1	P▲2.3	P▲5.3	-	P▲3.6	P▲1.6	P▲7.7	P▲0.2	▲11.1

(注) 1. 年は原指数前年比、四半期・月は季調済指数前期比・前月比、前年比は最新月(四半期)の原指数。

2. 関東は静岡県、近畿は福井県を含む。北陸・東海は静岡県、福井県を除く。

3. 北陸・東海は、中部経済産業局が内容精査中のため現在非公表としており、掲載していない。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、沖縄県

(3) 鉱工業生産者製品在庫指数 (前年比・前期比・前月比増減率)

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸・東海	近畿	中国	四国	九州・福岡	沖縄
R1年	1.2	2.0	6.8	▲1.2	-	3.1	1.1	0.4	▲0.7	5.4
R2年	▲8.4	▲16.4	▲6.3	▲5.4	-	▲8.8	▲6.2	▲12.6	▲7.6	1.9
R2/ 1-3	1.1	5.7	5.0	0.6	-	0.8	7.8	1.6	1.6	6.2
4-6	▲4.1	1.9	▲0.4	▲2.3	-	▲3.3	▲12.1	0.5	1.1	1.0
7-9	▲3.2	▲10.2	▲7.7	▲2.2	-	▲4.3	2.9	▲5.6	▲6.9	▲3.5
10-12	▲1.6	▲13.6	▲2.8	▲1.6	-	▲2.2	▲3.7	▲9.2	▲3.4	▲0.5
前年比	▲8.4	▲16.4	▲6.3	▲5.4	-	▲8.8	▲6.2	▲12.6	▲7.6	3.0
R2年 9月	▲1.0	▲4.2	▲2.7	1.4	-	0.7	▲0.7	▲2.6	▲1.8	2.0
10月	▲1.0	▲6.3	▲0.1	▲2.2	-	▲1.8	▲6.4	▲5.1	▲2.0	▲5.3
11月	▲1.2	▲5.5	0.2	0.3	-	▲1.2	▲5.3	2.7	▲1.3	9.8
12月	0.6	▲2.5	▲2.9	0.3	-	0.7	8.7	▲6.9	▲0.1	▲3.5
R3年 1月	▲0.9	1.0	0.9	0.9	-	▲0.1	2.1	3.5	▲2.8	42.0
2月	▲0.7	P▲1.4	P▲2.6	P 0.3	-	P 0.7	P▲4.0	P 2.6	P 3.5	-
前年比	▲9.5	P▲18.2	P▲9.0	P▲4.6	-	P▲8.0	P▲9.7	P▲6.3	P▲7.1	45.8

(注) 1. 年は原指数前年比、四半期・月は季調済指数前期比・前月比、前年比は最新月(四半期)の原指数、年・四半期は期末値。

2. 関東は静岡県、近畿は福井県を含む。北陸・東海は静岡県、福井県を除く。

3. 北陸・東海は、中部経済産業局が内容精査中のため現在非公表としており、掲載していない。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、沖縄県

(4) 家計調査・消費支出(二人以上の世帯・前年同期(月)比増減率)

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・福岡	沖縄
R1年	1.5 (0.9)	5.9	1.6	3.0	1.9	3.4	▲0.3	7.9	▲6.7	▲1.1	2.7
R2年	▲5.3 (▲5.3)	▲1.8	▲7.7	▲5.6	▲8.7	▲5.0	▲4.8	▲8.2	▲1.1	▲2.6	▲5.8
R2/ 1-3	▲2.9 (▲3.5)	1.5	▲7.2	▲1.5	▲7.1	▲5.8	▲4.2	▲2.0	▲2.6	▲0.7	▲6.2
4-6	▲9.7 (▲9.8)	▲6.5	▲8.8	▲10.6	▲16.6	▲10.1	▲11.7	▲10.7	▲1.2	▲2.3	▲17.2
7-9	▲8.1 (▲8.3)	2.6	▲8.8	▲9.8	▲8.5	▲7.6	▲6.5	▲13.4	▲1.6	▲7.3	1.5
10-12	▲0.3 (0.7)	▲4.4	▲5.5	▲0.6	▲2.8	3.8	3.3	▲6.5	1.1	0.1	▲0.5
R2年 9月	▲10.2 (▲10.2)	▲2.7	▲13.3	▲11.2	▲13.6	▲9.1	▲10.8	▲10.0	▲3.7	▲9.9	6.6
10月	1.4 (1.9)	▲11.7	1.4	4.3	▲4.6	5.1	1.6	▲11.5	▲5.4	4.3	▲14.1
11月	0.0 (1.1)	▲3.6	▲6.3	▲2.5	5.7	3.0	6.1	▲4.0	7.1	▲0.3	7.8
12月	▲2.0 (▲0.6)	1.7	▲11.6	▲3.1	▲7.9	3.1	2.3	▲4.2	1.9	▲3.2	7.7
R3年 1月	▲6.8 (▲6.1)	▲7.2	▲12.6	▲7.9	▲9.5	▲2.8	▲5.1	▲14.0	▲6.0	▲0.8	7.0
2月	▲7.1 (▲6.6)	▲11.9	▲15.1	▲7.6	▲10.9	1.5	▲10.0	2.6	0.2	▲8.9	▲1.3

(注) 1. 名目値。全国の()は実質値。

2. 関東は新潟県を除く。北陸は新潟県を含む。

3. 令和元年の数値は、平成30年1月調査からの調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値(変動調整値)。

(資料) 総務省

(5) 百貨店・スーパー販売額(前年同期(月)比増減率)

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R1年	▲1.1 (▲1.3)	▲0.4	▲0.9	▲1.3	▲0.5	▲1.1	▲0.8	▲0.8	▲0.3	▲1.1	▲2.3	2.4
R2年	▲5.4 (▲6.6)	▲4.0	▲1.2	▲4.7	▲1.1	▲2.0	▲11.0	▲4.6	▲1.7	▲3.5	▲9.2	▲3.9
R2/ 1-3	▲3.5 (▲4.0)	▲3.9	▲1.4	▲2.9	▲2.1	▲1.2	▲7.0	▲2.4	▲0.1	▲2.3	▲7.6	▲1.3
4-6	▲11.4 (▲14.0)	▲6.6	▲2.1	▲10.9	▲6.3	▲5.9	▲20.5	▲10.1	▲5.5	▲8.6	▲19.6	▲6.8
7-9	▲5.8 (▲7.2)	▲4.1	▲2.4	▲5.1	▲1.2	▲2.9	▲11.0	▲5.7	▲0.8	▲5.3	▲8.9	▲7.6
10-12	▲1.2 (▲1.6)	▲1.6	1.1	▲0.5	4.9	1.7	▲5.9	▲0.5	▲0.4	1.4	▲1.4	0.4
R2年 9月	▲12.8 (▲13.9)	▲9.5	▲7.5	▲12.2	▲3.7	▲10.1	▲18.6	▲11.9	▲8.6	▲12.5	▲16.6	▲11.8
10月	4.0 (2.9)	3.1	4.7	5.4	9.1	6.5	▲1.2	4.8	3.8	10.2	2.5	0.8
11月	▲3.2 (▲3.4)	▲2.6	▲0.1	▲3.0	3.4	▲0.4	▲7.5	▲1.5	▲2.0	▲3.5	▲1.8	0.8
12月	▲3.3 (▲3.4)	▲4.0	▲0.7	▲2.7	2.9	▲0.1	▲8.0	▲3.4	▲2.4	▲0.6	▲3.9	▲0.3
R3年 1月	▲5.8 (▲7.2)	▲5.6	▲1.4	▲4.4	▲0.2	▲2.4	▲11.0	▲6.2	▲4.9	▲6.4	▲12.2	▲1.4
2月	▲3.3 (▲4.8)	▲2.4	▲3.3	▲2.3	P 0.2	▲2.8	▲4.9	▲3.9	▲6.0	▲4.1	▲7.2	▲0.6

(注) 1. 関東は静岡県、近畿は福井県を含む。東海は富山県、石川県を含み、静岡県を除く。

2. 全店ベース、全国の()は既存店ベース(調査月において、当月と前年同月でともに存在した店舗の数値)。

(資料) 経済産業省、経済産業局又は沖縄総合事務局

(6) コンビニエンスストア販売額(前年同期(月)比増減率)

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸・東海	近畿	中国	四国	九州・福岡・沖縄
R1年	1.7	2.0	0.9	1.6	0.9	2.6	2.0	1.1	2.0
R2年	▲4.4	▲2.9	▲3.7	▲4.6	▲5.1	▲5.5	▲3.6	▲4.2	▲3.4
R2/ 1-3	▲0.3	▲0.1	▲0.8	0.4	▲1.9	▲1.3	▲0.4	▲0.7	▲0.0
4-6	▲8.5	▲5.5	▲6.6	▲8.2	▲9.3	▲10.8	▲8.3	▲8.5	▲8.1
7-9	▲5.6	▲2.7	▲4.7	▲5.7	▲6.9	▲6.8	▲4.9	▲4.7	▲4.5
10-12	▲3.2	▲3.1	▲2.5	▲4.6	▲1.8	▲2.6	▲0.5	▲2.9	▲1.0
R2年 9月	▲3.1	0.8	▲1.5	▲3.3	▲4.8	▲4.1	▲2.4	▲2.4	▲2.3
10月	▲3.3	▲3.1	▲2.0	▲5.1	0.7	▲1.6	▲1.2	▲4.9	▲3.5
11月	▲2.4	▲2.9	▲2.6	▲4.2	▲2.2	▲1.6	1.8	▲0.5	1.6
12月	▲3.8	▲3.3	▲2.9	▲4.5	▲4.0	▲4.6	▲2.0	▲3.1	▲1.0
R3年 1月	▲4.4	▲3.6	▲2.4	▲4.6	▲4.9	▲5.5	▲2.9	▲4.1	▲3.8
2月	▲6.6	▲6.7	▲4.8	▲7.7	▲6.4	▲5.9	▲4.9	▲5.2	▲5.3

(注) 1. 関東は静岡県、近畿は福井県を含む。北陸・東海は静岡県、福井県を除く。

2. 全店ベース。

(資料) 経済産業省又は経済産業局

(7) 家電大型専門店販売額 (前年同期(月)比増減率)

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸・東海	近畿	中国	四国	九州・福岡	沖縄
R1年	3.5	4.7	3.5	3.1	2.5	5.6	3.3	1.5	2.2	4.3
R2年	5.1	1.6	6.5	6.7	2.9	2.1	4.2	6.1	7.0	5.6
R2/ 1-3	▲2.3	▲3.9	1.7	▲1.4	▲4.7	▲3.8	▲2.8	▲2.2	▲1.9	▲4.3
4-6	9.1	9.5	18.3	8.8	9.0	4.3	10.6	15.9	13.7	17.8
7-9	▲4.6	▲14.8	▲9.0	▲1.5	▲8.9	▲4.6	▲8.3	▲8.3	▲5.3	▲11.1
10-12	21.6	21.4	20.9	23.5	21.2	14.3	23.2	25.8	27.3	29.8
R2年 9月	▲29.0	▲33.8	▲32.5	▲26.2	▲32.7	▲28.1	▲33.1	▲35.7	▲33.3	▲32.2
10月	29.0	34.4	32.1	31.3	30.1	17.6	31.5	42.2	33.4	34.4
11月	25.3	29.0	24.3	28.1	22.9	17.1	24.8	24.6	31.0	29.1
12月	14.7	8.2	11.7	15.5	15.1	10.4	17.6	18.1	21.0	27.2
R3年 1月	11.4	0.8	2.6	12.7	11.6	8.0	15.3	22.5	17.0	21.4
2月	7.2	10.3	13.4	6.9	3.6	4.7	5.7	10.1	14.5	13.2

(注) 1. 関東は静岡県、近畿は福井県を含む。北陸・東海は静岡県、福井県を除く。

2. 全店ベース。

(資料) 経済産業省又は経済産業局

(8) ドラッグストア販売額 (前年同期(月)比増減率)

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸・東海	近畿	中国	四国	九州・福岡	沖縄
R1年	5.6	6.0	7.9	5.6	7.4	3.9	6.3	5.9	3.9	11.6
R2年	6.6	3.1	10.8	6.3	10.5	0.8	10.5	8.2	7.6	▲3.4
R2/ 1-3	10.8	7.8	15.0	11.4	14.5	7.3	10.1	9.4	8.4	6.0
4-6	7.8	3.9	12.7	6.6	14.7	▲0.1	16.7	11.7	10.1	▲5.7
7-9	1.8	0.4	7.0	1.4	5.6	▲4.0	2.4	1.9	4.5	▲10.3
10-12	6.3	0.7	9.2	6.5	8.0	0.8	13.8	10.5	7.4	▲2.4
R2年 9月	▲8.2	▲4.0	1.7	▲8.5	▲5.9	▲15.9	▲11.5	▲11.2	▲3.4	▲16.6
10月	7.2	▲7.5	5.1	7.6	8.0	3.4	19.4	15.3	10.7	▲3.3
11月	7.0	9.8	14.0	7.5	7.4	▲1.1	14.3	9.5	6.1	▲0.9
12月	5.0	1.0	8.8	4.7	8.4	0.2	8.9	7.4	5.7	▲2.8
R3年 1月	3.0	▲1.2	7.5	2.8	9.0	▲2.9	9.1	7.1	0.1	▲11.3
2月	▲8.5	▲9.6	▲3.4	▲9.6	▲4.4	▲9.6	▲7.0	▲5.2	▲11.5	▲17.4

(注) 1. 関東は静岡県、近畿は福井県を含む。北陸・東海は静岡県、福井県を除く。

2. 全店ベース。

(資料) 経済産業省又は経済産業局

(9) 乗用車新車登録・届出台数 (前年同期(月)比増減率)

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R1年	▲2.1	▲2.8	▲1.5	▲2.3	▲3.7	▲1.9	▲0.9	▲4.0	▲0.1	▲1.7	▲2.0	▲1.3
R2年	▲11.4	▲11.9	▲12.1	▲10.6	▲11.9	▲12.1	▲12.6	▲10.1	▲10.7	▲11.9	▲10.9	▲18.7
R2/ 4-6	▲32.9	▲32.0	▲30.2	▲32.7	▲33.7	▲33.9	▲34.1	▲31.9	▲31.8	▲32.2	▲32.2	▲43.9
7-9	▲14.1	▲13.5	▲12.8	▲13.3	▲14.4	▲15.1	▲16.4	▲12.9	▲15.4	▲14.3	▲12.6	▲14.7
10-12	15.4	17.8	8.8	13.8	16.6	16.1	17.2	18.0	20.9	18.8	16.6	4.8
R3/ 1-3	4.2	P▲0.4	1.6	3.6	0.4	6.1	6.1	4.0	2.4	8.1	6.0	▲4.8
R2年10月	30.8	33.2	27.3	29.0	31.7	33.4	31.9	31.8	33.7	36.8	27.8	24.1
11月	6.7	13.3	▲1.9	5.5	9.0	6.6	7.9	10.3	14.6	10.3	6.7	▲0.1
12月	10.9	7.5	3.7	9.2	10.7	11.3	14.0	13.7	16.2	11.9	16.9	▲7.4
R3年 1月	7.8	1.9	3.4	6.4	▲4.6	12.7	8.9	8.0	6.7	13.8	7.6	8.6
2月	▲0.0	▲5.7	▲3.6	▲0.3	▲7.7	0.4	2.3	0.2	1.9	5.6	2.4	▲17.9
3月	5.2	P 1.6	4.2	4.8	7.8	6.5	7.2	4.5	0.0	6.3	7.8	▲1.8

(注) 登録ナンバーベース (普通乗用車+小型乗用車+軽乗用車)

(資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、又は運輸局

(10) 新設住宅着工戸数 (前年同期(月)比増減率)

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
30年度	0.7	▲3.5	▲3.5	▲0.8	4.7	6.0	6.6	▲2.8	▲5.2	1.2	▲0.5	▲4.6
R1年度	▲7.3	▲9.2	▲11.0	▲7.7	▲2.5	▲4.7	▲6.5	▲7.0	▲5.0	▲8.3	▲6.8	▲12.1
R2/ 1-3	▲9.9	▲2.5	▲15.4	▲10.1	▲18.1	▲8.3	▲5.6	▲18.8	▲11.1	2.0	▲14.5	▲24.4
4-6	▲12.4	▲12.3	▲18.4	▲8.9	▲25.4	▲20.8	▲6.9	▲20.6	▲13.5	▲12.5	▲14.6	▲9.9
7-9	▲10.1	0.1	▲15.8	▲7.0	▲10.7	▲14.2	▲7.4	▲9.2	▲7.2	▲13.4	▲20.0	▲47.5
10-12	▲7.0	1.2	▲13.5	▲7.8	▲10.3	▲11.1	▲2.8	▲3.3	12.0	▲6.0	▲8.0	▲26.7
R2年 9月	▲9.9	0.5	▲15.5	▲7.4	▲12.8	▲15.2	▲4.5	▲4.7	▲16.2	▲2.0	▲20.2	▲63.4
10月	▲8.3	3.0	▲13.7	▲10.1	▲21.1	▲8.5	▲2.2	▲15.8	10.9	3.1	▲11.0	▲20.9
11月	▲3.7	4.6	▲9.5	▲4.2	▲8.9	▲14.7	7.9	17.3	10.5	▲10.5	▲14.9	▲23.7
12月	▲9.0	▲4.4	▲17.5	▲8.8	2.4	▲9.9	▲13.2	▲6.8	14.4	▲11.0	3.3	▲35.4
R3年 1月	▲3.1	29.3	2.3	3.7	▲15.4	▲13.2	▲10.6	▲5.9	▲10.0	▲4.5	▲19.6	19.1
2月	▲3.7	▲13.5	▲7.2	▲2.5	▲12.0	▲1.9	▲6.0	4.5	▲7.9	▲10.9	4.1	▲15.0

(資料) 国土交通省

(11) 公共工事請負金額 (前年同期(月)比増減率)

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R1年度	6.8	11.5	▲3.0	1.4	16.9	13.4	17.9	18.9	16.2	12.1	0.7	3.1
R2年度	2.3	2.7	12.5	▲0.3	0.8	▲1.9	6.2	▲4.6	▲1.0	3.1	2.9	0.5
R2/ 4-6	3.4	11.0	9.3	▲5.5	8.1	▲4.9	18.0	▲0.1	▲3.8	14.9	8.9	21.0
7-9	7.5	▲7.6	24.5	5.2	▲7.8	4.4	19.3	2.9	14.0	▲1.8	9.5	▲4.6
10-12	▲3.4	▲11.6	16.2	1.7	▲8.9	▲7.5	▲13.0	▲16.5	▲15.3	▲6.0	▲9.1	▲8.8
R3/ 1-3	▲1.1	4.2	▲1.4	▲1.3	▲5.1	0.7	▲2.4	▲8.0	▲2.4	5.6	▲2.0	0.5
R2年 10月	4.5	2.6	19.5	1.3	3.0	▲2.7	12.1	▲1.8	2.4	1.2	4.3	3.7
11月	3.9	1.9	19.8	0.9	1.8	▲2.9	7.7	▲0.9	0.6	0.1	5.3	2.3
12月	3.0	2.5	16.2	▲0.1	1.6	▲2.3	8.3	▲3.8	▲0.7	2.4	4.1	0.4
R3年 1月	2.8	2.3	16.2	0.7	1.7	▲3.0	6.0	▲4.1	▲2.7	3.8	1.6	0.9
2月	2.3	1.6	13.6	0.1	0.0	▲2.9	6.4	▲4.9	▲2.1	4.6	1.7	1.0
3月	2.3	2.7	12.5	▲0.3	0.8	▲1.9	6.2	▲4.6	▲1.0	3.1	2.9	0.5

(注) 月別は当該年度累計。

(資料) 北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社

(12) 消費者物価指数 (総合：前年同月比増減率)

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R1年	0.5	0.6	0.6	0.8	0.5	0.1	0.5	0.1	0.4	0.2	0.6	0.3
R2年	0.0	▲0.3	0.3	0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	0.2	▲0.2	▲0.3	0.2	▲0.6
R2年 9月	0.0	▲0.6	0.6	0.2	▲0.4	0.3	▲0.2	0.3	▲0.2	▲0.6	0.0	▲0.7
10月	▲0.4	▲1.0	0.3	▲0.3	▲0.7	▲0.2	▲0.8	▲0.3	▲0.6	▲0.5	▲0.4	▲0.7
11月	▲0.9	▲1.2	▲0.1	▲0.8	▲1.0	▲0.9	▲1.2	▲0.6	▲0.7	▲1.0	▲0.7	▲0.9
12月	▲1.2	▲1.3	▲1.0	▲1.2	▲1.1	▲1.2	▲1.6	▲0.9	▲0.9	▲1.0	▲0.9	▲0.9
R3年 1月	▲0.6	▲0.9	▲0.3	▲0.5	▲0.4	▲0.7	▲1.1	▲0.5	▲0.1	0.3	▲0.3	0.0
2月	▲0.4	▲0.7	▲0.1	▲0.3	▲0.1	▲0.4	▲0.9	▲0.8	▲0.3	0.2	▲0.2	0.0
3月	▲0.2	▲0.3	0.0	▲0.2	0.1	0.0	▲0.8	▲0.4	0.1	0.2	▲0.1	0.4

(注) 本局所在市。関東は、東京都区部の計数。

(資料) 総務省

(13) 消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合：前年同月比増減率)

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R1年	0.6	0.7	0.7	0.9	0.7	0.4	0.7	0.4	0.5	0.4	0.8	0.5
R2年	▲0.2	▲0.5	▲0.1	0.0	▲0.3	▲0.2	▲0.3	0.1	▲0.4	▲0.5	▲0.1	▲0.8
R2年 9月	▲0.3	▲1.1	0.0	▲0.2	▲0.8	▲0.1	▲0.8	0.0	▲0.5	▲0.7	▲0.3	▲1.4
10月	▲0.7	▲1.3	▲0.5	▲0.5	▲1.0	▲0.4	▲0.9	▲0.6	▲0.9	▲0.8	▲0.6	▲1.0
11月	▲0.9	▲1.3	▲0.5	▲0.7	▲1.0	▲1.0	▲1.3	▲0.7	▲0.7	▲1.0	▲0.8	▲1.2
12月	▲1.0	▲1.1	▲1.0	▲0.9	▲0.9	▲1.0	▲1.5	▲0.9	▲0.8	▲1.0	▲0.8	▲1.1
R3年 1月	▲0.6	▲0.8	▲0.5	▲0.5	▲0.4	▲0.6	▲1.1	▲0.7	▲0.2	0.2	▲0.6	▲0.1
2月	▲0.4	▲0.8	▲0.4	▲0.3	▲0.1	▲0.4	▲0.9	▲0.9	▲0.3	0.3	▲0.3	▲0.2
3月	▲0.1	▲0.2	▲0.2	▲0.1	0.2	0.0	▲0.7	▲0.6	0.1	0.3	0.0	0.2

(注) 本局所在市。関東は、東京都区部の計数。

(資料) 総務省

(14) 有効求人倍率（新規学卒除き、パートタイムを含む）

単位：倍

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R1年	1.60	1.24	1.48	1.60	1.96	1.81	1.61	1.90	1.58	1.48	1.47	1.19
R2年	1.18	1.03	1.18	1.17	1.39	1.18	1.18	1.43	1.25	1.18	1.11	0.81
R2/ 1-3	1.45	1.14	1.32	1.45	1.69	1.49	1.47	1.70	1.47	1.33	1.32	1.04
4-6	1.20	1.04	1.17	1.22	1.45	1.23	1.21	1.49	1.26	1.19	1.13	0.81
7-9	1.06	0.97	1.10	1.04	1.24	1.04	1.05	1.31	1.16	1.11	1.01	0.68
10-12	1.04	0.98	1.10	1.01	1.22	1.02	1.01	1.25	1.14	1.10	1.00	0.68
R2年 9月	1.04	0.96	1.09	1.01	1.22	1.03	1.03	1.26	1.14	1.10	0.98	0.67
10月	1.04	0.96	1.10	1.01	1.22	1.02	1.02	1.27	1.14	1.11	0.99	0.67
11月	1.05	0.98	1.10	1.01	1.22	1.02	1.02	1.26	1.13	1.11	1.00	0.68
12月	1.05	1.00	1.11	1.00	1.23	1.01	1.01	1.24	1.14	1.10	1.00	0.68
R3年 1月	1.10	1.01	1.15	1.04	1.31	1.07	1.05	1.28	1.19	1.14	1.01	0.71
2月	1.09	0.86	1.15	1.04	1.33	1.10	1.06	1.29	1.21	1.17	1.02	0.69

(注) 年は原数値、四半期、月は季節調整値。

(資料) 厚生労働省

(15) 完全失業率

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・福岡	沖縄
R1年	2.4	2.6	2.5	2.3	1.9	1.9	2.6	2.4	2.3	2.7	2.7
R2年	2.8	3.0	2.8	2.9	2.2	2.3	3.0	2.5	2.6	2.9	3.3
31/ 1-3	2.4	2.8	2.9	2.4	1.8	1.7	2.7	2.5	2.1	2.9	2.5
4-6	2.4	3.0	2.2	2.5	2.1	1.9	2.8	2.4	2.5	2.5	2.7
R1/ 7-9	2.3	2.1	2.4	2.3	1.8	2.1	2.5	2.3	2.4	2.7	2.9
10-12	2.2	2.4	2.7	2.1	2.0	1.9	2.3	2.3	2.0	2.5	2.7
R2/ 1-3	2.4	2.5	2.6	2.4	1.9	1.9	2.7	2.2	2.1	2.7	3.0
4-6	2.8	3.3	2.9	3.0	2.2	2.1	3.0	2.2	2.7	3.0	3.5
7-9	3.0	2.7	2.9	3.2	2.1	2.8	3.2	2.6	2.6	2.9	3.5
10-12	2.9	3.3	2.9	3.0	2.6	2.5	3.1	3.1	2.7	3.0	3.6

(注) 1. 原数値。

2. 関東は新潟県を除く。北陸は新潟県を含む。

(資料) 総務省

(16) 貸出金残高（前年同期(月)比増減率）

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
30年度末	1.8	1.7	1.7	3.1	2.7	2.4	1.4	3.3	3.1	3.8	2.1	6.2
元年度末	2.2	1.2	0.3	1.9	2.6	1.1	2.6	2.7	3.2	3.2	2.5	3.1
R2年 3月末	2.2	1.2	0.3	1.9	1.4	1.1	2.6	2.7	2.6	3.2	2.5	3.1
6月末	6.7	5.2	3.0	5.8	4.0	11.6	5.4	4.8	4.5	4.5	5.6	4.6
9月末	6.4	6.2	3.6	4.9	4.7	13.0	5.2	4.9	4.3	4.4	6.2	4.8
12月末	5.9	7.6	3.7	5.0	4.0	12.6	5.3	4.3	4.2	4.3	5.8	4.8
R2年 9月末	6.4	6.2	3.6	4.9	4.7	13.0	5.2	4.9	4.3	4.4	6.2	4.8
10月末	6.6	6.4	3.9	5.0	4.7	13.3	6.1	5.5	4.9	4.7	6.1	5.0
11月末	6.6	6.2	3.9	5.6	4.0	12.6	5.8	4.7	4.1	4.4	5.7	5.0
12月末	5.9	7.6	3.7	5.0	4.0	12.6	5.3	4.3	4.2	4.3	5.8	4.8
R3年 1月末	6.1	8.1	3.9	5.4	3.9	11.7	5.4	4.6	4.8	4.2	5.7	4.7
2月末	6.3	7.9	-	5.8	3.5	11.7	5.3	4.4	4.8	4.0	5.9	5.0

(注) 1. 末残

2. 国内銀行+信用金庫ベース。四国、九州及び福岡は国内銀行ベース。

3. 全国はオフショア勘定を含む、その他はオフショア勘定を除く。

(資料) 各財務(支)局、又は日本銀行、信金中央金庫、銀行協会

(17) 企業倒産件数（負債総額1千万円以上：前年同期(月)比増減率）

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R1年	1.8	▲8.2	13.1	1.0	5.7	▲9.8	3.5	4.5	17.1	6.9	11.4	13.6
R2年	▲7.3	▲17.5	▲12.3	▲9.4	0.0	▲1.1	▲5.0	2.6	▲17.7	5.4	▲16.7	▲32.0
R2/ 4-6	▲11.4	▲12.5	▲1.1	▲23.8	▲10.1	▲0.9	▲4.6	6.5	▲3.9	31.5	▲16.3	▲82.4
7-9	▲7.4	▲27.7	▲40.2	▲5.7	▲15.7	▲3.4	1.7	4.8	▲17.5	▲30.8	▲17.4	▲7.7
10-12	▲20.8	▲25.6	▲26.0	▲18.4	▲4.7	▲14.5	▲21.0	▲31.4	▲58.2	▲10.0	▲29.2	0.0
R3/ 1-3	▲28.2	▲17.0	▲50.0	▲23.0	▲50.0	▲29.0	▲26.0	▲31.0	▲41.5	▲32.8	▲43.5	60.0
R2年10月	▲20.0	8.3	▲24.3	▲17.1	21.4	▲16.3	▲22.5	▲44.9	▲47.4	▲13.3	▲21.6	100.0
11月	▲21.7	▲14.3	4.5	▲26.1	▲21.4	▲10.6	▲19.2	▲24.1	▲71.4	17.6	▲34.2	▲33.3
12月	▲20.7	▲58.8	▲45.9	▲12.0	▲14.2	▲16.7	▲21.0	▲14.8	▲53.3	▲33.3	▲31.1	▲66.7
R3年 1月	▲38.7	▲66.7	▲63.8	▲35.3	▲59.0	▲40.4	▲33.7	▲28.1	▲35.7	▲19.0	▲55.6	400.0
2月	▲31.5	▲6.3	▲57.7	▲18.2	▲50.0	▲23.8	▲40.2	▲51.4	▲52.9	▲50.0	▲53.3	50.0
3月	▲14.3	37.5	▲29.3	▲15.6	▲38.8	▲19.8	▲2.9	▲9.7	▲36.4	▲33.3	▲18.2	0.0

(資料) 東京商工リサーチ

(18) 企業倒産負債総額（負債総額1千万円以上：前年同期(月)比増減率）

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R1年	▲4.2	16.5	22.9	▲20.6	174.2	▲12.0	32.2	▲6.5	▲17.6	▲27.3	46.4	▲54.0
R2年	▲14.3	▲28.6	▲27.1	▲20.4	▲52.0	▲1.0	▲11.7	13.9	1.2	▲15.2	35.6	▲36.3
R2/ 4-6	17.9	▲37.6	▲56.0	▲7.1	▲39.5	70.4	121.8	15.0	44.7	137.0	▲37.8	▲74.5
7-9	▲16.9	▲68.3	▲47.8	▲34.6	5.6	0.6	19.0	28.7	2.4	65.0	27.0	▲8.7
10-12	▲13.3	▲35.7	▲46.9	▲1.0	▲20.6	▲26.2	▲12.0	▲32.5	▲50.5	▲70.3	121.5	▲49.7
R3/ 1-3	▲3.9	▲48.5	▲74.4	41.1	▲19.1	36.7	▲28.5	▲52.2	▲39.2	▲17.8	▲49.8	347.4
R2年10月	▲11.6	34.5	▲45.7	▲36.7	▲29.8	40.8	24.1	▲29.9	77.8	▲45.2	20.1	318.6
11月	▲16.6	▲23.8	▲45.6	▲40.2	▲20.0	204.1	12.1	▲1.4	▲73.2	▲69.3	▲48.0	▲86.8
12月	▲11.7	▲79.5	▲48.8	79.2	▲18.6	▲85.0	▲53.8	▲54.5	▲89.6	▲76.8	271.1	▲72.3
R3年 1月	▲34.8	▲89.2	▲93.4	▲6.8	▲85.2	30.9	4.9	▲45.0	25.2	34.4	▲91.7	940.0
2月	▲5.3	▲13.9	2.4	9.6	▲69.8	100.8	▲59.8	▲5.2	▲29.9	▲52.6	▲51.0	▲14.3
3月	33.5	13.5	▲45.2	96.0	255.2	▲4.2	▲35.6	▲76.1	▲55.8	▲55.1	258.5	541.4

(資料) 東京商工リサーチ

(19) 法人企業景気予測調査 (R3年1-3月期調査) (全国は母集団推計、各局は単純集計)

(1) 景況判断BSI (貴社の景況) (全規模・全産業)

単位：%ポイント

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R2/10-12	-	▲6.3	6.3	3.8	8.0	5.0	0.2	7.7	5.5	9.7	7.8	15.9
R3/ 1- 3	-	▲26.8	▲22.6	▲12.4	▲13.2	▲16.6	▲19.8	▲10.6	▲14.0	▲20.8	▲22.9	▲29.1
4- 6	-	▲0.7	▲2.0	▲0.9	0.8	▲3.8	▲3.3	▲3.4	3.6	▲4.8	0.5	4.9
7- 9	-	7.3	3.4	4.5	5.0	3.7	2.1	5.0	2.3	5.5	3.0	8.7

(注) 前期比「上昇」-「下降」社数構成比

R3年1-3月は現状判断、R3年4-6月及びR3年7-9月は見通し なお、R2年10-12月は前回調査時の現状判断

(2) 企業収益

① 経常利益 (全規模・全産業)

前年度比増減率：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
令和2年度	▲20.3	▲28.0	▲7.1	▲23.3	▲19.1	▲68.2	▲28.0	▲19.4	▲18.7	▲19.0	▲30.2	▲46.1

(注) 金融業、保険業を含む。各局は電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く

② 経常利益 (大企業・全産業)

前年度比増減率：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
令和2年度	▲20.2	▲25.6	▲15.0	▲23.9	▲19.6	▲71.1	▲28.5	▲24.4	▲25.9	▲19.5	▲30.2	-

(注) 金融業、保険業を含む。各局は電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く

③ 経常利益 (中堅企業・全産業)

前年度比増減率：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
令和2年度	▲22.4	▲20.1	8.0	▲11.1	▲4.6	▲31.8	▲22.1	▲5.9	▲4.7	▲14.1	▲32.2	-

(注) 金融業、保険業を含む。各局は電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く

④ 経常利益 (中小企業・全産業)

前年度比増減率：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
令和2年度	▲19.6	赤転	10.0	▲14.3	▲29.9	▲16.3	▲19.2	▲25.7	▲12.4	▲31.6	▲17.0	-

(注) 中小企業は電気・ガス・水道業、金融業、保険業は調査対象外

(3) 売上高 (全規模・全産業)

前年度比増減率：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
令和2年度	▲7.1	▲4.9	▲3.8	▲8.6	▲7.1	▲10.3	▲7.7	▲8.5	▲4.0	▲3.2	▲4.7	▲8.6

(注) 金融業、保険業は調査対象外

各局は電気・ガス・水道業を除く

(4) 設備投資 (全規模・全産業)

前年度比増減率：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
令和2年度	▲9.2	▲8.6	▲13.7	▲6.8	▲17.2	8.1	▲0.6	▲2.7	▲15.2	▲16.7	▲1.7	9.4

(注) 金融業、保険業を含む ソフトウェア含む、土地除く

北陸は電気・ガス・水道業を除く

※「法人企業景気予測調査」の標本設計(調査対象法人の選定)は、全国ベースの業種・規模のみを基準としているため、必ずしも各財務局等の産業構造を正確に反映しているわけではない。各財務局等の集計結果は、地域の産業構造をより反映させるため、全国分の集計結果には含まれない調査先(工場や事業所等)が含まれている場合等がある。

※沖縄の企業規模別計数は、データ秘匿の観点から非公表。

※黒転は黒字転化、赤転は赤字転化、赤縮は当期赤字幅縮小、赤拡は当期赤字幅拡大を表す。

(20) 法人企業統計調査（全国は母集団推計。各局は単純集計、資本金10億円以上。前年同期比増減率）

【全産業】

(1) 売上高

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡
R2/ 1-3	▲7.5	▲6.5	▲7.5	▲6.6	▲12.0	▲8.6	▲5.2	▲14.0	▲8.6	▲3.1	▲4.6
4-6	▲17.7	▲2.8	▲14.1	▲17.2	▲11.2	▲27.3	▲15.9	▲27.8	▲10.5	▲15.5	▲10.9
7-9	▲11.5	4.3	▲0.9	▲13.7	▲6.4	▲8.5	▲10.7	▲11.0	▲8.6	▲9.6	0.5
10-12	▲4.5	7.2	7.2	▲8.2	▲1.0	5.9	▲2.3	1.1	▲3.0	0.3	5.6

(2) 経常利益

R2/ 1-3	▲28.4	50.8	▲62.3	▲38.0	▲27.9	▲69.4	▲25.4	▲66.2	▲26.0	▲10.3	▲17.3
4-6	▲46.6	▲9.4	▲21.9	▲28.7	▲0.8	▲43.6	▲27.3	▲77.7	▲45.5	▲41.3	▲42.8
7-9	▲28.4	1.0	4.8	▲24.2	▲19.4	▲47.2	▲22.1	▲56.0	▲15.0	▲40.5	27.9
10-12	▲0.7	▲39.6	▲6.9	▲16.1	▲29.5	▲2.8	▲18.7	▲7.2	▲26.6	▲15.2	3.0

(3) 設備投資（ソフトウェア含む）

R2/ 1-3	0.1	▲18.6	30.6	3.7	▲7.5	▲2.4	▲9.3	0.5	2.8	▲35.5	13.0
4-6	▲11.3	▲9.6	▲28.5	▲8.0	▲45.4	9.8	▲8.3	▲26.9	▲25.2	5.6	▲42.6
7-9	▲10.6	▲2.0	▲25.8	▲12.2	5.9	6.9	▲0.9	▲32.3	▲10.2	32.8	▲10.2
10-12	▲4.8	▲21.5	41.0	▲8.0	4.4	6.7	21.0	12.9	▲17.7	▲15.7	0.6

【製造業】

(1) 売上高

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡
R2/ 1-3	▲5.5	▲19.4	▲11.8	▲4.4	▲5.0	▲6.3	▲4.5	▲6.6	▲11.0	0.3	▲6.9
4-6	▲20.0	▲22.5	▲22.9	▲19.1	▲16.6	▲33.8	▲11.3	▲44.9	▲11.2	▲14.4	▲24.6
7-9	▲13.2	5.0	▲7.6	▲15.4	▲13.3	▲9.2	▲8.9	▲9.9	▲19.1	▲4.8	▲6.0
10-12	▲5.4	9.7	1.4	▲6.9	▲5.5	12.8	0.7	▲1.6	▲9.2	5.9	6.7

(2) 経常利益

R2/ 1-3	▲25.3	黒転	▲718.5	▲9.6	▲15.4	▲74.3	▲7.5	▲69.9	4.4	▲7.4	▲29.1
4-6	▲48.7	▲69.4	▲41.6	▲47.2	▲71.6	▲28.5	▲5.7	▲111.7	▲25.6	▲28.6	▲76.4
7-9	▲27.1	39.4	▲18.0	▲24.3	▲33.2	▲46.9	▲18.5	▲74.7	▲9.0	▲30.8	39.3
10-12	21.9	85.5	15.3	22.5	▲2.4	39.3	11.5	26.7	▲25.3	▲14.5	48.0

(3) 設備投資（ソフトウェア含む）

R2/ 1-3	▲5.3	▲32.4	17.2	▲7.7	4.1	0.2	▲7.0	▲0.8	1.1	▲24.4	▲20.5
4-6	▲9.7	▲15.8	9.0	▲8.8	▲16.2	16.7	▲13.6	▲34.0	▲23.3	53.0	▲11.1
7-9	▲10.3	▲34.4	▲12.5	▲9.9	▲8.0	▲2.1	▲13.8	▲23.0	▲1.1	117.1	72.1
10-12	▲8.5	▲41.9	23.4	▲8.6	▲13.4	6.3	27.7	▲14.9	1.5	▲24.6	60.7

【非製造業】

(1) 売上高

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡
R2/ 1-3	▲8.3	▲2.9	▲5.6	▲7.9	▲19.6	▲12.3	▲5.8	▲20.5	▲5.4	▲7.7	▲3.7
4-6	▲16.8	3.2	▲10.4	▲16.1	▲5.3	▲15.5	▲19.8	▲12.0	▲9.6	▲16.7	▲5.8
7-9	▲10.8	4.1	1.8	▲12.7	0.8	▲7.2	▲12.2	▲11.9	5.8	▲15.7	2.8
10-12	▲4.1	6.6	9.6	▲9.0	4.0	▲6.0	▲5.0	3.5	5.4	▲7.0	5.2

(2) 経常利益

R2/ 1-3	▲29.6	10.8	▲29.1	▲49.0	▲40.8	▲51.2	▲41.4	▲62.7	▲86.5	▲18.4	▲14.5
4-6	▲45.5	▲0.4	▲14.3	▲20.9	44.2	▲75.6	▲48.2	▲46.5	▲63.1	▲87.8	▲28.4
7-9	▲29.1	▲3.6	17.3	▲24.2	▲9.1	▲47.9	▲26.3	▲46.8	▲20.9	▲58.0	23.7
10-12	▲11.2	▲59.5	▲30.2	▲31.7	▲64.3	▲72.3	▲62.0	▲21.5	▲32.8	▲18.1	▲13.4

(3) 設備投資（ソフトウェア含む）

R2/ 1-3	2.9	▲15.1	35.9	10.1	▲16.2	▲5.2	▲10.8	1.3	4.4	▲49.7	17.9
4-6	▲12.1	▲6.9	▲43.5	▲7.6	▲73.2	2.1	▲2.9	▲20.9	▲27.5	▲34.5	▲47.0
7-9	▲10.8	10.1	▲31.7	▲13.7	17.8	20.0	14.4	▲38.9	▲20.3	▲33.1	▲19.6
10-12	▲2.6	▲17.5	48.2	▲7.7	21.5	7.1	14.3	29.8	▲31.1	▲2.7	▲4.0

(注) 1. 沖縄はデータ秘匿の観点から非公表。

2. 金融業、保険業は除く。

3. 黒転は黒字転化、赤縮は当期赤字幅縮小、赤拡は当期赤字幅拡大を表し、前年同期がマイナスのため前年比の算出ができない。

都道府県別主要経済指標の動向

(1) 鉱工業生産指数(前年比・前期比・前月比増減率)

単位：%

	R1年	R2年	R2.1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	R2.9月	10月	11月	12月	R3.1月	2月	
全 国	▲3.0	▲10.4	0.0	▲16.8	9.0	5.7	3.7	2.1	0.7	▲0.2	3.1	▲1.3	
北海道	▲4.0	▲12.5	▲2.5	▲10.0	▲3.2	9.2	0.9	7.5	1.2	2.0	2.1	P 0.8	
東 北	青 森	▲3.2	▲4.1	6.9	▲18.4	6.9	4.7	12.7	▲1.1	▲6.5	7.0	P 1.2	-
	岩 手	▲2.6	▲9.0	▲5.9	▲10.7	1.2	11.1	6.4	7.2	▲3.9	6.6	P 4.3	-
	宮 城	▲4.9	▲6.6	1.4	▲7.9	▲7.5	8.4	8.0	6.6	0.1	▲3.4	P 11.5	-
	秋 田	▲7.1	▲1.0	7.1	▲10.0	▲3.6	3.7	6.2	▲3.0	4.5	2.9	▲4.7	-
	山 形	▲0.3	▲8.2	1.8	▲14.4	0.0	P 6.5	3.2	7.0	▲1.5	2.9	P 11.9	-
	福 島	▲4.9	▲8.7	5.7	▲17.4	3.9	6.6	8.6	4.6	▲1.8	▲4.5	P 8.4	-
関 東	茨 城	▲0.1	P▲9.7	1.0	▲11.5	▲0.1	5.6	▲0.2	5.2	▲1.7	▲0.2	8.6	2.7
	栃 木	▲2.5	P▲6.6	-	-	-	-	0.0	▲1.6	4.1	2.8	▲3.3	-
	群 馬	▲4.4	P▲7.0	▲3.2	▲21.0	24.2	▲1.8	▲5.7	▲1.9	▲1.8	3.4	0.2	P 11.2
	埼 玉	▲4.8	P▲12.6	▲5.7	▲9.0	0.4	7.4	1.1	9.2	0.3	▲3.0	7.5	-
	千 葉	▲2.4	P▲5.1	2.7	▲10.1	1.6	6.0	1.9	5.0	▲0.7	3.0	0.3	-
	東 京	▲2.1	P▲13.7	▲1.5	▲16.8	0.4	8.8	▲3.4	7.4	1.5	1.1	P 3.9	-
	神奈川	▲3.6	P▲13.7	-	-	-	-	13.1	2.0	5.4	▲7.0	2.6	P▲0.5
	新 潟	▲2.5	P▲9.9	▲2.5	▲9.4	▲1.6	5.6	4.5	4.5	▲3.3	▲0.9	0.8	P 3.2
	山 梨	▲12.1	-	▲1.0	▲6.8	2.0	17.8	0.3	8.8	13.7	▲3.8	3.2	-
長 野	▲4.1	P▲8.9	1.1	▲10.9	▲0.3	10.7	5.7	3.2	3.0	1.8	4.2	P▲1.3	
北 陸	富 山	▲4.3	▲7.2	▲0.6	▲10.4	2.8	6.0	10.9	1.6	▲5.9	5.6	P▲1.4	-
	石 川	▲5.6	▲17.9	▲2.3	▲10.1	▲4.3	6.3	▲0.1	▲0.7	10.3	1.8	P 3.0	-
	福 井	▲7.3	▲6.3	3.3	▲10.6	4.5	6.1	1.9	5.5	▲0.3	▲4.9	P 0.0	-
東 海	岐 阜	1.6	▲14.3	▲1.8	▲17.7	4.8	10.0	5.1	4.8	0.0	0.4	1.4	-
	静 岡	▲ 3.2	-	-	-	-	-	4.4	0.2	▲1.7	1.0	1.3	-
	愛 知	2.2	▲14.6	-	-	-	-	7.4	7.1	▲0.3	▲5.7	1.3	-
	三 重	▲4.1	-	-	-	-	-	▲1.0	▲0.2	0.4	1.9	1.9	0.6
近 畿	滋 賀	0.3	▲10.1	▲2.1	▲14.5	8.3	10.7	11.4	2.0	10.4	▲6.7	1.5	P 4.4
	京 都	▲7.7	▲11.5	▲3.8	▲12.2	2.4	14.2	8.8	6.9	▲0.4	5.3	P▲4.0	-
	大 阪	2.7	▲9.1	▲1.9	▲13.2	6.5	1.7	4.6	1.2	▲1.8	0.0	P 3.0	-
	兵 庫	▲0.6	▲9.6	▲3.9	▲12.8	3.1	7.2	0.3	3.0	3.8	4.0	P▲4.0	-
	奈 良	▲3.3	▲12.3	▲2.6	▲8.0	▲2.0	3.1	7.7	▲0.5	▲2.5	7.7	▲1.5	P▲5.7
	和歌山	▲6.0	P▲11.4	▲2.1	P▲12.4	P▲4.8	P 4.5	P 1.5	P 11.3	P▲4.2	P 2.3	P 1.8	-
中 国	鳥 取	▲2.3	▲9.1	▲0.6	▲13.8	1.7	9.1	▲1.8	8.2	6.5	▲6.8	8.0	▲0.1
	島 根	-	-	-	-	-	-	11.4	0.0	2.8	2.1	P3.3	-
	岡 山	▲2.1	-	▲1.4	▲8.2	1.1	4.0	5.4	5.4	▲6.9	0.1	4.9	P▲0.9
	広 島	0.4	▲12.4	4.0	▲26.0	22.2	▲1.2	▲2.8	0.9	1.2	▲4.6	14.5	P▲4.6
	山 口	1.6	▲13.9	▲3.5	▲17.2	12.6	7.0	2.0	0.4	▲0.9	8.0	▲5.4	P▲0.6
四 国	徳 島	▲0.7	▲6.2	▲0.3	▲4.1	▲0.4	5.0	1.3	▲ 5.2	17.1	▲7.8	P 3.4	-
	香 川	▲3.7	▲14.4	▲6.0	▲10.5	▲10.3	6.4	10.0	0.9	▲3.4	4.6	P 2.3	-
	愛 媛	0.9	▲5.6	3.0	▲8.1	▲3.7	0.0	10.2	▲ 5.6	3.5	▲4.4	P 4.0	-
	高 知	▲3.7	▲6.4	▲2.0	▲4.4	▲0.3	5.7	12.9	3.0	0.0	▲6.7	P 0.2	-
九 州	熊 本	4.5	▲8.8	▲8.3	▲3.2	6.3	0.1	24.7	▲ 15.0	5.6	▲ 8.2	P 6.5	-
	大 分	0.7	-	0.1	▲11.2	5.0	3.6	▲1.1	6.8	▲ 4.2	▲ 1.8	P 1.3	-
	宮 崎	▲0.1	▲8.2	▲2.2	▲8.1	▲1.1	10.4	7.6	5.6	0.1	0.0	P▲0.1	-
	鹿 児 島	▲6.2	▲1.7	3.4	▲6.5	▲1.8	4.8	0.2	7.6	▲ 5.2	▲ 0.3	P 10.3	-
福 岡	福 岡	▲2.1	-	2.3	▲19.5	7.3	10.5	4.8	9.8	▲2.7	▲ 3.5	4.8	-
	佐 賀	▲3.1	▲7.7	2.2	▲8.9	▲2.6	4.3	▲2.4	6.8	0.5	▲ 4.7	8.5	-
	長 崎	▲12.7	-	-	-	-	-	4.2	▲3.5	▲4.3	6.2	1.1	-
沖 縄	▲3.3	▲12.7	0.6	▲15.9	7.1	▲3.0	▲6.8	1.7	4.9	▲4.6	7.1	-	

(注) 年は原指数前年比、四半期・月は季調済指数前期比・前月比

(資料) 経済産業省、各都道府県

(2) 百貨店・スーパー販売額(前年同期(月)比増減率)

単位：%

	R1年	R2年	R2.1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	R2.9月	10月	11月	12月	R3.1月	2月	
全 国	▲1.1	▲5.4	▲3.5	▲11.4	▲5.8	▲1.2	▲12.8	4.0	▲3.2	▲3.3	▲5.8	▲3.3	
北海道	▲0.4	▲4.0	▲3.9	▲6.6	▲4.1	▲1.6	▲9.5	3.1	▲2.6	▲4.0	▲5.6	▲2.4	
東北	青 森	▲0.5	▲1.7	▲1.9	▲4.1	▲2.6	1.8	▲7.1	3.8	2.5	▲0.2	0.2	▲1.3
	岩 手	▲0.1	▲1.0	▲0.2	▲2.4	▲2.5	1.0	▲7.6	7.9	▲0.2	▲2.8	0.8	▲0.7
	宮 城	▲1.2	▲2.0	▲1.5	▲4.7	▲3.5	1.7	▲8.7	5.9	▲0.0	▲0.1	▲3.5	▲6.2
	秋 田	▲2.3	▲0.5	▲1.5	0.6	▲3.2	2.1	▲8.0	7.2	▲0.1	0.1	▲1.4	▲2.3
	山 形	▲1.1	▲3.5	▲3.9	▲3.7	▲5.3	▲1.3	▲8.4	0.7	▲1.0	▲3.0	0.2	0.1
	福 島	▲0.5	0.9	▲0.3	2.4	1.2	0.2	▲5.2	2.6	▲1.3	▲0.4	▲0.6	▲3.8
関東	茨 城	▲0.0	5.8	1.4	7.4	6.8	7.4	0.9	11.7	7.6	4.1	5.9	1.6
	栃 木	▲0.8	0.1	▲0.7	▲3.1	0.4	3.4	▲5.7	6.6	3.4	1.0	▲1.8	▲0.9
	群 馬	0.8	5.9	4.3	8.1	5.4	5.9	▲2.4	10.3	5.1	3.1	5.6	0.8
	埼 玉	▲1.1	3.1	1.3	1.6	4.2	5.1	▲2.0	9.6	3.3	3.1	5.3	3.1
	千 葉	▲1.5	0.6	0.8	▲1.8	1.0	2.3	▲6.9	6.5	1.1	0.2	1.8	▲1.4
	東 京	▲1.1	▲14.8	▲8.1	▲28.7	▲16.0	▲7.1	▲22.7	0.1	▲10.4	▲9.4	▲16.5	▲7.7
	神奈川	▲2.5	▲2.8	▲2.6	▲6.5	▲2.8	0.2	▲10.8	6.4	▲3.8	▲1.1	▲0.2	▲0.9
	新 潟	▲0.7	4.7	3.0	3.5	3.7	8.3	▲1.3	11.1	9.6	5.4	2.9	2.0
	山 梨	▲2.0	1.9	▲1.4	0.9	2.3	5.7	▲3.5	10.7	4.5	2.9	5.3	2.0
長 野	▲1.1	▲0.9	1.0	▲1.1	▲4.0	0.7	▲10.0	5.0	0.2	▲2.0	▲1.1	▲4.1	
北陸	富 山	▲1.4	▲2.5	▲3.0	▲8.6	▲3.0	4.3	▲4.1	9.4	2.2	2.3	1.0	0.2
	石 川	0.1	▲1.4	▲2.2	▲5.8	▲2.2	4.1	▲6.5	9.0	1.6	2.6	▲1.4	▲1.0
	福 井	▲0.1	1.7	▲0.6	▲3.8	3.6	7.4	3.4	8.9	9.3	4.7	0.4	3.0
東海	岐 阜	▲1.1	2.1	0.5	1.3	2.1	4.6	▲2.2	7.1	1.4	5.2	4.9	1.9
	静 岡	▲1.4	▲0.9	▲0.8	▲3.3	▲1.5	1.9	▲8.4	6.8	0.3	▲0.4	1.4	▲1.7
	愛 知	▲1.3	▲4.3	▲2.3	▲9.9	▲5.4	▲0.1	▲13.8	5.4	▲2.2	▲2.3	▲5.6	▲5.0
	三 重	▲0.1	5.3	4.3	7.4	4.0	5.4	▲3.4	8.4	4.8	3.5	4.1	1.0
近畿	滋 賀	▲1.6	1.7	2.7	1.2	3.0	0.0	▲3.9	0.3	▲1.2	0.7	0.5	▲3.1
	京 都	▲0.4	▲14.7	▲9.4	▲29.1	▲14.5	▲6.6	▲20.9	▲0.6	▲9.2	▲8.7	▲16.3	▲5.9
	大 阪	▲0.2	▲16.7	▲11.2	▲28.9	▲17.2	▲10.0	▲25.3	▲4.8	▲11.6	▲12.4	▲16.1	▲6.1
	兵 庫	▲1.8	▲4.3	▲2.2	▲10.3	▲4.0	▲1.1	▲12.4	4.1	▲2.7	▲3.5	▲4.2	▲4.4
	奈 良	▲2.2	▲2.2	▲1.8	▲6.2	▲2.6	1.6	▲8.0	4.4	1.1	▲0.1	▲1.7	▲1.6
	和歌山	▲1.9	▲5.4	▲0.2	▲8.9	▲5.2	▲7.3	▲9.2	▲6.6	▲10.4	▲5.1	▲10.1	▲5.1
中国	鳥 取	▲1.7	▲4.1	▲2.4	▲8.5	▲7.2	1.4	▲13.4	7.9	0.8	▲2.7	▲8.2	▲1.5
	島 根	▲0.1	▲4.4	1.0	▲10.4	▲7.0	▲0.9	▲10.1	2.6	▲2.1	▲2.4	▲6.5	▲4.7
	岡 山	0.5	▲2.0	▲0.9	▲5.3	▲3.9	1.8	▲11.1	6.8	0.5	▲0.7	▲1.7	▲3.7
	広 島	▲1.0	▲6.9	▲3.5	▲14.7	▲7.8	▲2.3	▲14.1	4.6	▲2.9	▲6.6	▲10.5	▲4.5
	山 口	▲2.7	▲3.1	▲3.4	▲7.0	▲2.2	▲0.0	▲7.2	1.7	▲1.8	0.1	▲1.8	▲3.4
四国	徳 島	1.2	▲0.7	2.0	▲1.4	6.7	▲9.5	▲11.7	▲4.1	▲13.1	▲10.6	▲9.9	▲13.6
	香 川	0.1	▲1.2	▲0.1	▲5.0	▲2.5	2.4	▲8.2	6.3	1.0	0.6	▲1.8	▲4.7
	愛 媛	▲0.7	▲2.2	▲0.5	▲7.5	▲2.6	1.5	▲9.0	5.5	0.1	▲0.6	▲5.5	▲3.8
	高 知	▲1.5	▲2.4	▲1.7	▲6.6	▲0.9	▲0.8	▲4.6	3.7	▲0.8	▲4.0	▲4.0	▲5.8
九州	熊 本	▲1.2	▲5.0	▲4.3	▲14.1	▲5.2	2.5	▲12.3	10.3	▲0.8	▲0.1	▲7.3	▲4.0
	大 分	▲3.2	▲5.2	▲2.9	▲11.9	▲7.1	0.3	▲16.8	10.5	▲3.9	▲3.2	▲8.2	▲7.3
	宮 崎	0.1	▲4.6	▲1.3	▲8.3	▲7.2	▲1.8	▲14.3	8.4	▲8.3	▲3.7	▲13.6	▲9.1
	鹿 児 島	0.1	▲1.0	▲0.5	▲2.5	▲3.8	2.3	▲9.8	10.5	▲3.7	1.4	▲1.8	▲0.6
福岡	福 岡	▲2.2	▲10.9	▲9.3	▲23.2	▲10.4	▲1.8	▲18.2	2.3	▲2.1	▲4.3	▲13.3	▲7.3
	佐 賀	▲4.8	▲1.0	▲0.5	▲5.1	▲1.4	2.5	▲6.7	5.2	2.6	0.5	▲1.4	▲3.0
	長 崎	▲1.5	▲2.7	0.2	▲5.2	▲4.1	▲1.5	▲12.5	2.4	▲2.6	▲3.4	▲11.2	▲9.3
沖 縄	2.4	▲3.9	▲1.3	▲6.8	▲7.6	0.4	▲11.8	0.8	0.8	▲0.3	▲1.4	▲0.6	

(注) 全店ベース

(資料) 経済産業省、経済産業局、又は沖縄総合事務局

(3) 有効求人倍率(新規学卒除き、パートタイム含む。)

単位：倍

	R1年	R2年	R2.1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	R2.9月	10月	11月	12月	R3.1月	2月
全 国	1.60	1.18	1.45	1.20	1.06	1.04	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09
北海道	1.24	1.03	1.14	1.04	0.97	0.98	0.96	0.96	0.98	1.00	1.01	0.86
東北	青 森	1.24	0.99	1.10	0.94	0.93	0.92	0.95	0.97	0.99	0.96	0.89
	岩 手	1.39	1.09	1.23	1.06	1.02	1.02	1.03	1.03	1.04	1.07	1.12
	宮 城	1.63	1.26	1.44	1.29	1.15	1.14	1.13	1.14	1.15	1.14	1.22
	秋 田	1.48	1.29	1.38	1.30	1.25	1.23	1.24	1.23	1.23	1.23	1.31
	山 形	1.54	1.15	1.32	1.15	1.06	1.04	1.05	1.05	1.03	1.05	1.15
	福 島	1.51	1.25	1.40	1.25	1.18	1.18	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21
関東	茨 城	1.62	1.33	1.50	1.38	1.23	1.20	1.20	1.19	1.20	1.19	1.26
	栃 木	1.40	1.06	1.25	1.09	0.96	0.95	0.94	0.93	0.95	0.97	1.06
	群 馬	1.70	1.26	1.51	1.33	1.11	1.12	1.10	1.12	1.13	1.12	1.16
	埼 玉	1.31	1.00	1.17	1.09	0.90	0.86	0.87	0.87	0.86	0.85	0.88
	千 葉	1.31	0.98	1.18	1.04	0.87	0.84	0.85	0.85	0.84	0.83	0.85
	東 京	2.10	1.45	1.95	1.50	1.24	1.19	1.21	1.21	1.20	1.18	1.23
	神奈川	1.19	0.87	1.05	0.94	0.79	0.75	0.77	0.76	0.75	0.75	0.75
	新 潟	1.64	1.28	1.46	1.25	1.20	1.19	1.19	1.18	1.19	1.20	1.28
	山 梨	1.42	1.05	1.22	1.07	0.94	0.97	0.93	0.95	0.97	1.00	0.99
長 野	1.60	1.16	1.38	1.17	1.03	1.09	1.03	1.05	1.08	1.13	1.17	
北陸	富 山	1.91	1.31	1.56	1.35	1.17	1.14	1.15	1.14	1.14	1.15	1.24
	石 川	1.95	1.31	1.63	1.37	1.14	1.13	1.12	1.12	1.13	1.14	1.22
	福 井	2.05	1.64	1.86	1.72	1.49	1.48	1.47	1.48	1.47	1.47	1.57
東海	岐 阜	2.01	1.39	1.75	1.39	1.23	1.24	1.22	1.23	1.25	1.25	1.37
	静 岡	1.57	1.04	1.28	1.06	0.92	0.92	0.91	0.92	0.93	0.92	0.98
	愛 知	1.93	1.21	1.56	1.30	1.06	1.00	1.03	1.01	1.00	0.99	1.03
	三 重	1.66	1.16	1.38	1.18	1.04	1.05	1.03	1.03	1.05	1.06	1.10
近畿	滋 賀	1.35	0.95	1.25	0.94	0.80	0.82	0.80	0.80	0.82	0.83	0.86
	京 都	1.60	1.17	1.48	1.26	1.04	0.97	1.02	1.00	0.97	0.95	0.97
	大 阪	1.78	1.29	1.64	1.32	1.15	1.11	1.13	1.11	1.12	1.11	1.16
	兵 庫	1.43	1.04	1.27	1.06	0.95	0.91	0.93	0.92	0.92	0.91	0.95
	奈 良	1.49	1.21	1.41	1.26	1.12	1.07	1.10	1.09	1.09	1.04	1.06
和歌山	1.41	1.05	1.22	1.08	0.98	0.93	0.96	0.95	0.92	0.91	1.00	
中国	鳥 取	1.71	1.32	1.54	1.30	1.23	1.21	1.21	1.21	1.20	1.21	1.22
	島 根	1.70	1.46	1.63	1.46	1.39	1.36	1.33	1.37	1.36	1.34	1.35
	岡 山	2.02	1.59	1.89	1.64	1.43	1.40	1.39	1.41	1.40	1.39	1.41
	広 島	2.05	1.42	1.77	1.55	1.27	1.16	1.20	1.18	1.17	1.13	1.20
	山 口	1.62	1.27	1.43	1.25	1.20	1.21	1.20	1.22	1.21	1.20	1.26
四国	徳 島	1.50	1.16	1.36	1.16	1.09	1.06	1.07	1.06	1.07	1.05	1.10
	香 川	1.80	1.42	1.72	1.43	1.27	1.28	1.26	1.27	1.28	1.28	1.37
	愛 媛	1.64	1.32	1.51	1.38	1.26	1.17	1.22	1.19	1.16	1.17	1.19
	高 知	1.28	1.02	1.22	0.98	0.93	0.98	0.93	0.97	0.97	1.00	1.06
九州	熊 本	1.63	1.23	1.43	1.27	1.13	1.11	1.11	1.10	1.11	1.10	1.17
	大 分	1.53	1.19	1.39	1.22	1.09	1.07	1.08	1.08	1.08	1.06	1.07
	宮 崎	1.45	1.18	1.28	1.16	1.14	1.15	1.13	1.14	1.14	1.16	1.21
	鹿児島	1.35	1.14	1.25	1.12	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.09	1.11
福岡	福 岡	1.57	1.15	1.40	1.19	1.03	1.00	1.00	1.01	1.01	1.00	1.01
	佐 賀	1.30	1.09	1.18	1.08	1.05	1.05	1.04	1.04	1.05	1.06	1.07
	長 崎	1.21	0.98	1.11	0.96	0.91	0.93	0.89	0.92	0.93	0.94	0.98
沖 縄	1.19	0.81	1.04	0.81	0.68	0.68	0.67	0.67	0.68	0.68	0.71	

(注) 年は原数値、四半期・月は季節調整値

(資料) 厚生労働省

(4) 完全失業率

単位：％

	R1年	R2年	31. 1-3月期	4-6月期	R1. 7-9月期	10-12月期	R2. 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全 国	2.4	2.8	2.4	2.4	2.3	2.2	2.4	2.8	3.0	2.9
北海道	2.6	3.0	2.8	3.0	2.1	2.4	2.5	3.3	2.7	3.3
東北	青 森	2.7	3.0	2.5	2.3	2.7	3.1	2.8	2.9	2.9
	岩 手	2.1	2.4	2.1	2.0	2.0	1.9	2.1	2.6	2.4
	宮 城	2.5	2.9	2.7	2.4	2.5	2.6	2.6	2.9	3.1
	秋 田	2.8	3.0	3.5	2.5	2.5	2.4	3.3	3.0	2.6
	山 形	1.7	2.2	1.9	1.7	1.8	1.7	2.1	2.4	2.3
	福 島	2.1	2.4	2.3	2.1	2.0	2.1	2.2	2.5	2.4
関東	茨 城	2.3	2.4	2.4	2.6	2.3	2.1	2.4	2.5	2.3
	栃 木	2.2	2.2	2.1	2.5	2.3	1.8	2.1	2.4	2.3
	群 馬	2.3	2.2	2.3	2.4	2.3	2.2	2.3	2.1	2.1
	埼 玉	2.3	2.9	2.4	2.5	2.2	2.0	2.4	3.0	3.1
	千 葉	2.1	2.7	2.1	2.2	2.2	2.0	2.0	2.7	3.0
	東 京	2.3	3.1	2.3	2.4	2.2	2.4	2.6	3.2	3.5
	神奈川	2.1	2.9	2.3	2.3	2.1	1.7	2.1	3.1	3.4
	新 潟	2.1	2.2	2.2	2.1	1.9	2.0	2.3	2.2	2.0
	山 梨	2.0	1.8	1.8	2.4	2.0	1.8	1.3	2.0	1.8
長 野	1.9	2.1	2.1	2.1	1.6	1.8	2.1	1.9	2.0	
北陸	富 山	1.7	1.9	1.8	1.7	1.4	1.7	1.8	1.9	1.7
	石 川	1.6	1.8	1.6	1.8	1.6	1.5	1.6	1.8	1.9
	福 井	1.4	1.4	1.2	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.9
東海	岐 阜	1.3	1.5	1.2	1.4	1.5	1.2	1.2	1.4	1.8
	静 岡	2.0	2.3	1.8	2.0	2.1	2.0	2.0	2.2	2.6
	愛 知	1.9	2.5	1.6	1.9	1.9	2.1	1.8	2.3	3.0
	三 重	1.2	1.7	0.9	1.1	1.5	1.3	1.1	1.4	2.2
近畿	滋 賀	1.9	2.4	1.8	2.2	1.8	1.8	2.0	2.1	2.5
	京 都	2.3	2.6	2.9	2.4	2.2	2.1	2.7	2.7	2.6
	大 阪	2.9	3.4	3.0	3.0	2.9	2.8	2.9	3.3	3.9
	兵 庫	2.3	2.7	2.5	2.5	2.2	2.1	2.5	2.8	2.8
	奈 良	1.9	2.7	1.7	2.1	2.4	1.9	2.4	2.5	2.7
	和歌山	1.6	2.3	2.1	1.7	1.6	1.4	2.3	2.3	2.3
中国	鳥 取	2.3	2.3	2.4	2.2	1.9	2.3	2.0	2.6	2.3
	島 根	1.9	1.7	2.2	1.9	1.6	1.4	1.7	0.8	1.1
	岡 山	2.3	2.3	2.7	2.3	2.3	2.0	2.2	2.0	2.2
	広 島	2.4	2.4	2.5	2.4	2.3	2.2	2.3	2.2	2.4
	山 口	1.8	1.9	1.6	2.0	1.8	1.7	1.3	1.9	2.0
四国	徳 島	1.9	2.2	1.9	1.9	2.2	1.4	1.9	2.2	2.2
	香 川	2.0	2.2	2.0	2.2	2.0	2.0	2.0	2.4	2.2
	愛 媛	1.6	2.0	1.9	1.4	1.7	1.4	2.0	1.7	2.2
	高 知	1.9	2.7	1.7	2.2	1.9	1.9	2.2	2.7	3.0
九州	熊 本	2.7	2.8	2.8	3.3	2.6	2.1	2.7	3.3	2.5
	大 分	2.0	2.0	2.0	2.3	1.5	1.8	2.0	2.3	1.6
	宮 崎	1.6	2.0	1.4	1.4	2.0	1.4	2.1	2.0	2.0
	鹿児島	2.4	2.7	2.3	2.3	2.7	2.6	2.1	2.8	2.8
福岡	福 岡	2.8	3.0	2.9	2.7	2.9	2.8	2.8	3.0	3.1
	佐 賀	1.9	2.0	2.0	2.2	1.7	2.0	2.2	1.8	2.0
	長 崎	2.2	2.5	2.0	2.4	2.2	2.0	2.1	2.6	2.5
沖 縄	2.7	3.3	2.5	2.7	2.9	2.7	3.0	3.5	3.5	3.6

(注) 1. モデル推計値である。(都道府県別に表章するように標本設計を行っていないことから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。)

2. 毎年1-3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算を行い、前年までの四半期平均及び年平均結果を遡及改定している。

(資料) 総務省

財務省大臣官房総合政策課

東京都千代田区霞が関3丁目1番1号

Tel. 03-3581-4111 (内線) 2252, 2225

財務省ホームページアドレス <https://www.mof.go.jp/>